

目 次

資料 1	N P O 支援策（平成 18 年度～平成 19 年度）	1
資料 2	県課室に対するアンケート結果	21
資料 3	事業者（企業）に対するアンケート結果	25
資料 4	県課室に対するヒアリング結果	29
資料 5	社会貢献活動団体に対するヒアリング結果	31
資料 6	高知県社会貢献活動支援推進会議検討議題一覧	35
資料 7	公益信託こうちN P O 地域社会づくりファンド助成先一覧	36
資料 8	公益信託こうちN P O 地域社会づくりファンド評価	37
資料 9	高知県N P O と行政との協働推進事業評価報告書ダイジェスト版	39
資料 10	N P O とのパートナーシップづくり事業（平成 18 年度）テーマ別一覧表	52
資料 11	高知県ボランティア・N P O センター事業実施一覧	53

NPO支援策(平成18年度～平成19年度)

官民協働による新しい社会づくりの推進

県民生活の向

社会貢献活動の促進

1 活動基盤の整備

2 財政基盤の整備

3 人づくりの推進

4 広報・学習機会の提供等

5 交流及び連携の推進

年度	件数	予算額	決算額
18年度	79	302,411	241,776
19年度	65	216,359	
18年度	12	102,603	93,829
19年度	11	93,850	
18年度	43	161,501	112,701
19年度	32	89,678	
18年度	14	27,791	25,291
19年度	11	25,471	
18年度	3	5,246	4,696
19年度	2	1,500	
18年度	7	5,270	5,259
19年度	9	5,860	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系	具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
1.活動基盤の整備充実 (1)活動拠点の整備・充実	①社会貢献活動拠点センターの機能の充実	ボランティアセンター事業費	18年度		○	7,826	県内のボランティア活動を推進するため、高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業、ボランティアの養成、研修等 ボランティアの養成、相談、登録、斡旋 広報啓発事業	6,554	・福祉教育プログラムづくり研修会 ・ボランティア受入れのための実践講座 ・災害ボランティアセンター立ち上げのための実践講座 ・ボランティアフェスティバル ・福祉教育ボランティア学習推進委員会 ・ボランティアコーディネーター研修会 ・情報誌「てをつなごう」発行	保健福祉課	
		ボランティアセンター事業費	19年度		○	8,265	県内のボランティア活動を推進するため、高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業、ボランティアの養成、研修等 ボランティアの養成、相談、登録、斡旋 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 災害ボランティア活動支援マニュアル改訂 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座			保健福祉課	
		高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	18年度		○	19,924	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	19,124	高知県社会貢献活動拠点センター(高知県ボランティア・NPOセンター)が実施した次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 ・啓発パンフレット等作成 2 NPO活動基盤強化事業 ・パワーアップセミナー、NPO経営塾 ・NPO実務講座(会計・税務) ・NPO情報誌の発行、相談、調査活動等 3 NPO地域ネットワーク及び他セクターとの協働推進事業 ・NPOネットワーク支援 ・NPO活動の成果発表 ・企業市民セミナー	男女共同参画・NPO課	
		高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	19年度		○	18,942	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会			男女共同参画・NPO課	
		②個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	西部地域NPO活動促進事業	18年度		○	1,500	地域のNPOが抱える課題の解決に向け、地域に応じた学習会や支援を行うことができる、NPO支援組織の活動に対し助成を行う。 補助先:高知県西部NPO支援ネットワーク 補助額上限:1,500千円 補助率:1/2	1,500	高知県西部NPO支援ネットワークの実施した次の事業に対し補助を行った。 地域の学習交流会 22回 NPO活動の情報誌発行 6回 ホームページの運営 通年	男女共同参画・NPO課
			西部地域NPO活動促進事業	19年度				廃止			
	③活動場所のデータ整備及び情報提供	県の空き住宅の情報提供	18年度		○	-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。	0	<職員厚生課> 2件の空き住宅の情報を掲載した。 ・桐ヶ内職員住宅(安芸市土居桐ヶ内) ・入田独身寮(四万十市入田) <福利課> NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載した。	職員厚生課 福利課 (総務福利課)	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
1.活動基盤の整備充実	③活動場所のデータ整備及び情報提供	県の空き住宅の情報提供	19年度			○	—	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。			職員厚生課 教育委員会 総務福利課	
		⑤その他必要かつ適切な支援策	県の空き住宅の貸与	18年度			○	—	県有の空き住宅を地域づくりのためにNPOに貸与する。		<職員厚生課> 2件の空き住宅をNPOに貸付けた。 ・古市町旧独身寮(旧窪川町):NPO法人アミ※ケア・ホーム和みの設置運営 ・桐ヶ内職員住宅(安芸市土居):NPO法人訪問理美容ネットワークゆうゆう ※訪問理美容活動のための事務所及び講習会場 <福利課> 県有の空き住宅を地域づくりのためにNPOに貸与した。 総務福利課:2団体3件	職員厚生課 福利課 (総務福利課)
		県の空き住宅の貸与	19年度			○	—	高知県職員住宅及び教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。			職員厚生課 教育委員会 総務福利課	
		環境活動支援センター事業費【委託】	18年度	○			31,517	環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点、地球温暖化防止活動推進センターとしての機能を担う環境活動支援センターの運営及び普及啓発事業を県内の幅広い環境活動団体や個人が参画するNPO法人に委託する。	27,219	環境活動の支援(インターネットによる情報発信、交流スペースの提供、助成事業、広報活動等)、環境学習の推進(こどもエコクラブ事業、エコまなぶ貸出業務、環境学習講師の紹介等)、地球温暖化対策(省エネ製品の普及、啓発)等	循環型社会推進課	
	環境活動支援センター事業費【委託】	19年度	○			26,386	環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点、地球温暖化防止活動推進センターとしての機能を担う環境活動支援センターの運営及び普及啓発事業を県内の幅広い環境活動団体や個人が参画するNPO法人に委託する。			循環型社会推進課		
	高知県民間シェルター運営費補助	19年度		○		360	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し被害者等に対する支援の充実を行う。			男女共同参画・NPO課		
	四万十源流センター管理運営事業	18年度			○	—	四万十源流センターを地元住民組織が、以下の活動を通じて自主的に施設運営する (1)森林ボランティア活動 (2)森林環境学習教育活動 (3)森林ガイド (4)その他、森林をフィールドとした活動 管理運営:堂好海「せいらん」(地元住民組織)	4,001	四万十源流センターを地元住民組織が、以下の活動を通じて自主的に施設運営した。 (1)森林ボランティア活動 ・四万十源流の河川、道路の清掃、美化活動 ・四万十源流点周辺の整備、案内板の設置 (2)森林環境学習教育活動 ・歴史文化、自然、農村体験 ・つやまの春 (3)森林ガイド ・ふなと四万十ウォーキング	森づくり推進課		
	四万十源流センター管理運営事業	19年度			○	4,750	四万十源流センターを地元住民組織が、以下の活動を通じて自主的に施設運営する (1)森林ボランティア活動 (2)森林環境学習教育活動 (3)森林ガイド (4)その他、森林をフィールドとした活動 管理運営:堂好海「せいらん」(地元住民組織)			森づくり推進課		
	地域安全活動推進拠点の提供	18年度			○	—	県内各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務所を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	0	県下16の地域安全教(議)会に対して、活動拠点として事務所を警察署施設の一部に設置し、会議室、交番、駐在所等の警察施設を地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの活動拠点として提供した。	生活安全企画課		

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課		
1.活動基盤の整備	(1)活動拠点の整備	⑤その他必要かつ適切な支援策	地域安全活動推進拠点の提供				—	県内各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。			担当課 生活安全企画課		
			地域安全推進員に対する災害補償保険支援	19年度				○					
			地域安全推進員に対する災害補償保険支援	18年度				500	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	424	地域安全推進員2,229人が災害補償保険に加入	生活安全企画課	
			地域安全推進員に対する災害補償保険支援	19年度				○	424	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。		生活安全企画課	
	(2)情報基盤の整備	①情報基盤の整備・充実	バーチャルボランティアセンター事業費	18年度				○	3,412	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア・NPO団体等でそれぞれが主体的な情報発信等を行うバーチャルボランティアセンター(愛称「ピビネット」)の運営等に対して補助する。(実施主体:県社協)	3,412	情報ボランティア等の支援によって、ボランティア・NPO団体等でそれぞれが主体的な情報発信等を行うバーチャルボランティアセンター(ピビネット)を運営に対して補助を行い、ボランティア・NPO活動の活性化を図った。	保健福祉課
			バーチャルボランティアセンター事業費	19年度				○	2,438	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア・NPO団体等でそれぞれが主体的な情報発信等を行うバーチャルボランティアセンター(愛称「ピビネット」)の運営等に対して補助する。(実施主体:県社協)			保健福祉課
			パソコン再利用事業費補助金	18年度				○	1,600	貸与した県庁中古パソコンを再利用する際の整備、設置作業を地域の情報化を推進する非営利活動団体等が行う場合の実費補助を行う。	0	なし	情報推進課 (情報政策課)
			パソコン再利用事業費補助金	19年度					中止 (貸与可能なパソコンの能力が低く県民ニーズに合わなくなった。)				
	(3)人材バンクの整備	①専門的な知識やノウハウ等を有した人材データの整備及び情報提供	福祉人材センター等運営事業費	18年度				○	36,324	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を高知県社会福祉協議会に委託する。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保移動相談事業 4 職場研修制度の整備支援事業	31,595	・無料職業紹介事業 ・新規求職数1920人 就職件数306人 就職相談件数6008件 ・就職フェア 2回 541人 ・移動相談 35施設 ・研修 人事管理研修 業務標準化研修	保健福祉課
			福祉人材センター等運営事業費	19年度				○	32,285	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を高知県社会福祉協議会に委託する。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保移動相談事業 4 職場研修制度の整備支援事業			保健福祉課
2.財政基盤の整備	(1)財政支援	①税制支援	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	18年度				○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税	①収益事業を行っている法人で、収益を特定非営利活動に充てているため、法人県民税均等割を課税免除している法人・・・42法人。 ②収益事業を行っている法人で、収益を特定非営利活動に充てていないため、法人県民税均等割が課税されている法人・・・2法人。	税務課	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系	具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課		
2財政基盤の整備	(1)財政支援	①税制支援	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	19年度		○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税			担当課 税務課	
		③活動団体の企画力を活かした提案型事業の行政での普遍化への取り組み	南国土佐への移住促進事業(高知県移住促進事業費補助金)	19年度		○	2,000	協働パートナー市町村を含む地域を対象として行われるもので、当該協働パートナー市町村と連携した移住や長期滞在の促進に効果が認められる事業に対する補助。 補助先:NPOまたはNPO、公益法人、民間企業、協働パートナー市町村等が構成員となった協議会等 補助率:定額 補助限度額:500千円×関係する協働パートナー市町村数(上限1,500千円)			地域づくり支援課	
			平成19年度高知県出会いのきっかけ応援事業	19年度		○	2,201	市町村や非営利団体等から、独身男女が自然な形で参加・交流し、その後の交流につながるようなユニークなイベント企画を公募し、補助することで、独身男女に新たな出会いの場を提供する。 ●事業の実施方法 ①イベント企画を公募し、公開プレゼンテーションにより採択 ②採択団体に補助金を交付 ●募集企画数及び補助限度額 6企画 × 30万円(補助率:定額)			こども課	
			外来種生息分布調査委託	18年度	○		2,011	県内に生息している外来生物(陸上脊椎動物)について、その生息分布状況について、調査を委託。 委託先:四国自然史科学研究センター	2,010	県内に生息している外来生物(陸上脊椎動物)について、その生息分布状況について、調査を委託した。 委託先:四国自然史科学研究センター	自然共生課	
			外来種生息分布調査委託	19年度				廃止				
			NPOからの企画提案事業	18年度	○	○	3,000	NPOからの事業提案を公募し、県とNPOとで、協議検討を行い事業化を図ることにより、NPOが持っている企画力を県の事業に取り入れ、協働社会づくりを進める。 補助率:定額 補助額上限:1,000千円 委託 1件、補助 2件程度	1,822	NPOからの事業提案を公募し、2件を採択。県とNPOとで、協議検討を行い事業化を図り、NPOが持っている企画力を県の事業に取り入れ、協働社会づくりを進めた。 ・委託 1件 みんなてやろぞね「早寝早起き朝ごはん」(保幼小中高PTA連合体連絡協議会) ・補助 1件 四万十川源流・北川川の自然と歴史マップづくり(よみがえれ四万十源流の会)	男女共同参画・NPO課	
			NPOからの企画提案事業	19年度	○	○	2,800	NPOからの事業提案を公募し、県とNPOとで、協議検討を行い事業化を図ることにより、NPOが持っている企画力を県の事業に取り入れ、協働社会づくりを進める。 補助率:定額 補助額上限:700千円 委託 1件、補助 3件程度			男女共同参画・NPO課	
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	県政への県民参加促進条例意見集約委託料	18年度	○	2,845	県が行う事業や計画の策定などに県民の意見を反映させるための手続きや、県民と県との情報の共有などを定める「県政への県民参加促進条例(仮称)」を制定するにあたり、条例づくりに向けた県民の意見・提案等の集約事業を委託する。 委託先:NPO	2,845	県が行う事業や計画の策定などに県民の意見を反映させるための手続きや、県民と県との情報の共有などを定める「県政への県民参加促進条例(仮称)」を制定するにあたり、条例づくりに向けた県民の意見・提案等の集約事業を委託した。 委託先:特定非営利活動法人 NPO高知市民会議	県政情報課		

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
			県政への県民参加促進条例意見集約委託料	19年度					廃止			
			地域版アウトソーシング推進委託料	18年度	○			1,500	・公募選定した地域エージェントを通じて中山間地域のSOHO事業者へ業務の振り分けを行う。 ・地域SOHO事業者間の相互研鑽や地域エージェントからの技術的支援による継続的な人材育成のモデル構築を行う。 ・効果の検証、環境、条件面での課題の提示や解決策の提案等を行う。	1,440	6地域の8事業者に委託 (内訳:NPO法人1 その他の法人3 SOHO事業者グループ4) ・育成したテレワーカー数 延べ276名 ・仕事をしたテレワーカー数 延べ464名 ・受注した業務 60業務 を通じて、課題等の提示や提案があった。	業務改革推進室
			地域版アウトソーシング推進委託料	19年度					廃止			
			南海地震条例作成事業	18年度	○			2,853	地震条例づくりのプロセスへ(NPOなどの)県民の方々の参画を推進していく。 ・地震条例ワークショップ等委託業務へのNPOの参画	2,820	高知県南海地震条例ワークショップ実施等業務委託 ①条例づくりのPRパンフレットの作成・印刷 ②ワークショップの開催 開催期間 平成18年7月9日～平成18年10月1日 開催場所 県内10か所 参加者 合計403名	危機管理課 (地震・防災課)
			南海地震条例作成事業	19年度					終了			
			高知県人権ふれあい支援事業	18年度	○			7,000	さまざまな人権問題の解決を図るために、県内のNPOやボランティアグループなどの民間団体が自主的に行う、県民の人権意識高揚を目的とした「ふれあい体験活動等」を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:500千円まで4/5以内 500千円を超える額の1/2以内	3,880	主催(申請)者 (補助実績額:千円) 事業概要 奥村多喜衛協会実行委員会 (254) 「浅井力也の世界」高知展(障害者、子ども) (財)日本ダウン症協会 高知小鳩会支部 (331) 人権講演会(障害者、子ども) 宝町子ども育てる会 (80) 「フェスティバル宝町」小間(外国人) 高知あいあいネット (566) 講演会(DV等) 特定非営利活動法人 高知県西部NPO支援ネットワーク(163) 講演会(認知症) 他8件	人権課
			高知県人権ふれあい支援事業	19年度	○			5,000	さまざまな人権問題の解決を図るために、県内のNPOやボランティアグループなどの民間団体が自主的に行う、県民の人権意識高揚を目的とした「ふれあい体験活動等」を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:500千円まで4/5以内 500千円を超える額の1/2以内			人権課
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	高知県パソコン再利用事業	18年度			○	1,600	県庁の中古パソコンを、公共のために再利用することを目的として市町村やNPO法人へ貸与し、パソコンを自由に使える環境の整備や利活用の定着を目指す。また、パソコン利用環境の整備をボランティア団体等が行う場合に、その経費について補助を行う。 補助率:定額	0	なし	情報推進課 (情報政策課)

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
			高知県パソコン再利用事業	19年度					中止 (貸与可能なパソコンの能力が低く県民ニーズに合わなかった。)			
			健康食生活推進事業	18年度	○			872	地域に密着した地区組織が主体となった食育講座を開催し、効果的な健康づくりを推進する 委託先:高知県食生活改善推進協議会	872	地域に応じたライフステージ別の食育講座を実施。 21市町村29地区において延べ47回1,421人に対して調理実習を含んだ食育講座を実施した。	健康づくり課
			健康食生活推進事業	19年度	○			872	地域に密着した地区組織が主体となった食育講座を開催し、効果的な健康づくりを推進する 委託先:高知県食生活改善推進協議会		地域に応じたライフステージ別の食育講座として委託予定。 子供向けには朝食摂取や食べ物の大切さを、成人向けには「食事バランスガイド」及び「エクササイズガイド」の普及をめざす。	健康づくり課
			精神保健諸費	18年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	高知県精神保健福祉協会が実施した次の事業に対し補助を行った。 ○第46回高知県精神保健福祉大会 テーマ「なぜ人は犯罪に走るのか～こころの間を見つめて」 ○新聞発行「高知 精神保健」第229号～第232号	健康づくり課
			精神保健諸費	19年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			健康づくり課
			被爆者相談事業	18年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託:高知県原爆被爆者の会	270	各福祉保健所での被爆者健康診断の場を利用し実施した。 相談員数(延):4人 相談日数:10日 相談内容毎人数(延):①医療相談73人②その他の相談54人	健康づくり課
			被爆者相談事業	19年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託:高知県原爆被爆者の会			健康づくり課
			難病患者医療相談事業費	18年度	○			2,084	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会の開催と患者のみならず保健・医療・福祉関係者も対象として難病への理解を深める機会である難病セミナーの開催を委託する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	2,084	○難病患者医療相談の実施(室戸市、高知市他) ○難病セミナーの実施 ・平成18年9月10日 ・場所:高知医療センター「くろしおホール」 ・メインテーマ:「医療制度の変化と難病患者について」	健康づくり課
			難病患者医療相談事業費	19年度	○			1,876	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会の開催と患者のみならず保健・医療・福祉関係者も対象として難病への理解を深める機会である難病セミナーの開催を委託する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			健康づくり課
			結核患者相談事業	18年度	○			315	結核等呼吸器疾患後遺症の低肺機能者及びその家族に対する呼吸器教室等の実施を委託する。 委託先:高知県患者同盟	315	開催日:平成18年10月21日 場所:高知県保健衛生総合庁舎 専門医師3名と理学療法士2名を迎え「低肺機能者の呼吸教室」を開催(対象者50名)。	健康づくり課
			結核患者相談事業	19年度	○			315	結核等呼吸器疾患後遺症の低肺機能者及びその家族に対する呼吸器教室等の実施を委託する。 委託先:高知県患者同盟			健康づくり課
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	障害者福祉団体育成事業	18年度		○		350	知的障害者団体の活動費を助成し育成を図る 補助先: ①高知県肢体障害児者父母の会 ②高知県言語障害児を持つ親の会 ③(社)日本自閉症協会高知県支部 ④高知県手話サークル連絡協議会 ⑤高知県難聴児を持つ親の会	280	身体障害者団体及び知的障害者団体の活動費助成 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	障害福祉課

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
			障害者福祉団体育成事業	19年度		○		350	知的障害者団体の活動費を助成し育成を図る 補助先: ①高知県肢体障害児者父母の会 ②高知県言語障害児を持つ親の会 ③(社)日本自閉症協会高知県支部 ④高知県手話サークル連絡協議会 ⑤高知県難聴児を持つ親の会			障害福祉課	
			母子家庭自立支援事業	18年度	○			3,457	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	3,438	母子家庭の方に無料で就職に関する相談・紹介を行った。1,812人の方から相談があり、そのうち160人の方が就職した。また、毎月1回専門家による無料法律相談を行い、63人の相談者があった。そのほか、パソコン講座を3回実施し、60名が受講した。	こども課	
			母子家庭自立支援事業	19年度	○			3,650	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先:特定非営利活動法人大地の会			こども課	
			豊かな環境づくり総合支援事業	18年度		○		30,000	市町村及びNPO法人が、環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。	26,548	同左の支援を行った。	循環型社会推進課	
			豊かな環境づくり総合支援事業	19年度						※環境活動支援センター委託業務(環境ホップステップジャンプ支援事業)へ			
			環境活動支援センター委託業務(環境ホップステップジャンプ支援事業)	19年度	○			3,000	高知県内において、地域の環境に配慮した活動を行う団体(グループ)が実施する、県民の方々の環境問題への認識を高めることを目的とした活動に対し補助する。 (環境活動支援センターえこらぼへの委託を通じた補助事業) ①ステップコース:定額5万円・10万円 ②ジャンプコース:25万円・50万円			循環型社会推進課	
			土佐の清流グレードアップ事業	18年度	○			700	・物部川清流保全計画の推進、仁淀川清流保全計画見直し等を行うとともに、清流保全条例等の改正について検討する。	0	NPO委託実績なし	清流・環境課	
			土佐の清流グレードアップ事業	19年度						NPO委託該当なし			
			不法投棄しない・させない活動支援事業	18年度		○		3,500	地域の方々が中心となって、不法投棄等による放置廃棄物の撤去等を適正に行うとともに、不法投棄されない地域づくり・組織体制づくりを図る。 対象事業者:自治会等地域住民の組織・団体 補助額:50万円以内(市町村1/2、県1/2)	2,869	延べ9市町村の9団体に対して、2,869千円の助成を行い、不法投棄物の撤去や再発防止のためのパトロール等を実施してもらい、美しい郷土づくりを進めた。	廃棄物対策課	
			2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	不法投棄しない・させない活動支援事業	19年度				廃止		
			民間国際協力助成事業	18年度		○		500	草の根民間国際協力支援の一環として、県内の民間国際交流団体が実施する国際協力・交流事業に対して助成を行う。 (1団体30万円上限) 補助先:(財)高知県国際交流協会 補助率:1/2	335	(財)高知県国際交流協会が行う、「県内の民間国際交流団体が行う国際協力・交流事業への助成事業」に対して、県が補助を行った。(県から国際交流協会に対する運営補助金の中) 7団体、7件	国際交流課	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
			民間国際協力助成事業	19年度		○		454	草の根民間国際協力支援の一環として、県内の民間国際交流団体が実施する国際協力・交流事業に対して助成を行う。 (1団体30万円上限) 補助先:(財)高知県国際交流協会 補助率:1/2			国際交流課	
			ソレレ・えいど事業	19年度	○				グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。 (財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 10分の8助成、30万円まで			男女共同参画・NPO課	
			こうちNPO地域社会づくりファンド出捐金	18年度			○		5,000	公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に出捐を行い、よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。 出捐先:四国銀行 助成率:1/2 助成額の上限 50万円	5,000	公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に出捐を行い、よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成した 出捐先:四国銀行 助成団体:14団体	男女共同参画・NPO課
			こうちNPO地域社会づくりファンド出捐金	19年度			○		5,000	公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に出捐を行い、よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。 出捐先:四国銀行 助成率:1/2 助成額の上限 50万円			男女共同参画・NPO課
			高知県中山間地域等商業振興総合支援事業	19年度		○				商業機能の維持又は商業の振興を図ることを目的として実施する事業に対し、市町村が補助又は自ら事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。(市町村を通じた補助) 補助対象者:商店街振興組合、商工会、商工会議所等の法人化された商工団体、社会福祉法人、NPO法人、市町村			経営支援課
			SOHO就業者支援事業費補助金	18年度		○			3,740	SOHOに関する全般的な支援(相談窓口、SOHOのグループ化の促進等)を目的として設置する、SOHO就業者支援体制の整備に対して助成する。 SOHO就業者支援事業費補助金 3,740千円 補助先:NPO法人SOHOヘンチャー協会 補助率:1/2以内 補助対象経費:能力向上に関する講座開催経費等	3,740	SOHOに関する全般的な支援(相談窓口、SOHOのグループ化の促進等)を目的として設置する、SOHO就業者支援体制の整備に対して助成した。 (1)SOHO就業希望者へのアドバイス・支援 (2)SOHOグループ化の支援 (3)個別テーマごとの少人数制の勉強会・講座の開催 (4)業務情報の提供、技術・経営面などの相談・指導 (5)受注可能な業務の提案(多様なSOHO事業者のコーディネート)	雇用労働政策課
			SOHO就業者支援事業費補助金	19年度						廃止			
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	観光ビジョン実践支援事業	18年度		○		7,000	高知県観光ビジョンの内容を具体的に推進し、地域の個性を活かした魅力ある観光地づくりのために、市町村やNPO、地域の団体が実施する事業に対し、補助対象経費の1/2以内を補助する。	0	平成18年度事業において、NPO事業への支援の該当事例はなし。	観光振興課	
			観光ビジョン実践支援事業	19年度		○		5,600	高知県観光ビジョンの内容を具体的に推進し、地域の個性を活かした魅力ある観光地づくりのために、市町村やNPO、地域の団体が実施する事業に対し、補助対象経費の1/2以内を補助する。			観光振興課	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	農業・農村男女共同参画推進事業費	18年度	○			1,482	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、地域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託 委託先:NPOとさほちきんねっと	1,482	1年間活動計画へのアドバイス ・地区委員会、役員会での提案 2講演会、研修会の企画立案及び実施 ・総会での講演会の企画・実施 ・九州研修準備、県内3ブロックでのパソコン研修会 3会員広報誌の作成配布 3巻 各235部 4活動事例集の作成、発行 5その他	農業技術課(環境農業推進課)	
			農業・農村男女共同参画推進事業費	19年度	○			1,482	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、地域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託委託先:NPOとさほちきんねっと			環境農業推進課	
			有機農産物等登録認定機関育成事業費補助金	18年度		○			480	民間の第三者機関としてのJAS有機登録認定機関を育成するため、登録認定機関を目指すNPOに対して、登録申請及び認定業務の開始等に要する経費に対し補助する。 補助先:NPO法人高知県有機農業研究会	480	パソコン購入一式 有機農産物等登録認定機関登録免許税 有機農産物等登録認定機関登録手数料	環境農業課(環境農業推進課)
			有機農産物等登録認定機関育成事業費補助金	19年度					廃止				
			森林環境税シンポジウム実施委託料	18年度	○				7,350	森林環境税に関する県民シンポジウムを開催し、2年後の条例に定められた期限に向けて、今後の森林環境税のあり方について県民と共に検討を行う。 対象:NPO、民間企業、その他団体	7,329	県民シンポジウム、地域ブロック会議4回の開催	木の文化推進室
			森林環境税シンポジウム実施委託料	19年度					廃止				
			生き生きこちの森づくり推進事業	18年度		○			16,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成 補助先:市町村(事業主体は地域住民等) 補助額:5,000千円以内(定額)	9,063(うちNPO支援分8,902)	安田町(安田町農林業振興協議会、船倉地区水辺林8.81ha)、香南市(羽尾わくわく村、羽尾地区里山林0.88ha)、香美市(香美市(山と自然を守る会、逆川地区里山林5.57ha)、香美市(香北森づくり隊、河ノ内地区水辺林0.93ha)、本山町(櫻の川森づくり推進協議会、吉延・三寄地区水辺林3.14ha)、いの町(NPO法人土佐の森・救援隊、本川地区里山林3.00ha)、梶原町(梶原町松原区、久保谷地区 林散策2.32ha)、黒潮町(海森自然体験公園、佐賀地区里山林7.50ha)、四万十市(しまんと黒尊むら、黒尊地区水辺・景観林9.05ha)、合計8市町9地区41.20ha	木の文化推進室
			生き生きこちの森づくり推進事業	19年度		○			12,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成 補助先:市町村(事業主体は地域住民等) 補助率:定額			木の文化推進室
			こち山の日活動支援事業	18年度	○				5,000	県民主導による「こち山の日」の普及啓発イベントの開催 委託先:こち山の日制定趣旨に賛同し、普及啓発に資する団体	4,745	11月11日、12日に高知市中央公園で普及啓発行事の実施 ・山村の宿泊施設等のガイドブック「高知山ナビ」の作成・配布4万部	木の文化推進室

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
			こうち山の日活動支援事業	19年度	○			3,000	県民主導による「こうち山の日」の普及啓発イベントの開催 委託先:こうち山の日の制定趣旨に賛同し、普及啓発に資する団体(民間企業、法人、NPO、その他団体) 委託金額:山と街をつなぐ取り組み 300万円以内			木の文化推進室	
			こうち山の日推進事業	18年度		○		4,000	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助 補助率:1/2 補助額:20万円以内	2,717	18団体を支援	木の文化推進室	
			こうち山の日推進事業	19年度		○		5,625	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:補助金額が200千円以内は定額。(市町村を除く) 補助対象経費が400千円以上の事業については1/2			木の文化推進室	
			山の一日本先生派遣事業費	18年度		○		5,000	森林環境教育を推進するため、山の一日本先生を派遣及び養成を行う市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する ①山の一日本先生派遣事業 補助率:定額、400千円以内(中央林業管内のみ1,000千円以内) ②山の一日本先生養成事業 補助率:定額、1,000円×2件	4,028	①山の一日本先生派遣事業 のべ6団体を支援 ②山の一日本先生養成事業 2団体を支援	木の文化推進室	
			山の一日本先生派遣事業費	19年度		○		6,394	森林環境教育を推進するため、山の一日本先生を派遣及び養成を行う市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) ①山の一日本先生派遣事業 補助率:定額、400千円以内((高知市を含む地域1,000千円以内) ②山の一日本先生養成事業 補助率:定額、1,000円×2件			木の文化推進室	
			木製カタログ作成事業	18年度		○		2,000	県産材を利用した木製品の認知度を上げ、日常生活の中で気軽に選択・購入できる機会を増やすため、商品カタログとして整理し、主にインターネットの「デン森」で紹介・販売できるようシステムを構築し運営する事業を支援する 補助率:定額、2,000千円以内	2,000	木製品カタログを作成した。	木の文化推進室	
			木製カタログ作成事業	19年度						廃止			
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	森林保全ボランティア活動推進事業	18年度		○		4,800	森林保全ボランティア団体の設立時の、森林保全活動用機械器具整備、県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐経費の補助 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha	3,695(うちNPO支援分3,527)	・機械器具等支給事業(機械器具等の整備):羽尾わくワク村、森林ボランティア土佐さめうら会、NPO法人 窪川里山を守る会、四万十次世代の会、四万十の森救援隊、合計4団体 ・地域通貨実施事業(間伐の実施):馬路村(馬路村森林救援隊2.50ha)、香美市(NPO法人 我が家を見直す会1.00ha)、高知市(こうち森林救援隊3.00ha)、土佐町(森林ボランティア土佐さめうら会1.00ha)、土佐市(によど川森林救援隊3.00ha)、仁淀川町(によど雑木団1.26ha)、梶原町(ゆすはら環境守隊1.00ha)、四万十町(フォレスト保全隊、朝霧森林倶楽部、窪川里山を守る会、四万十次世代の会17.00ha)、四万十市(四万十の森救援隊6.20ha)、合計9市町村35.96ha		木の文化推進室
			森林保全ボランティア活動推進事業	19年度		○		5,850	森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha			木の文化推進室	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
			ふれあいの道づくり支援事業費	18年度			○	3,353	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容としては ①活動を広報する表示看板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	2,018	①活動を広報する表示看板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	道路課	
			ふれあいの道づくり支援事業費	19年度			○	3,363	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。			道路課	
			コミュニケーションレポート	18年度			○	296	生活廃水処理施設の必要性を市町村や県民に理解してもらうため、環境NPOなどと連携した啓発活動を行う。(コミュニケーションレポート)平成18年度予定:土佐町、幡多地域	0	なし	下水道課 (公園下水道課)	
			コミュニケーションレポート	19年度				なし	なし	0			
			「こうちプレマnet」機能充実事業	18年度	○			584	こうちプレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ①定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ②18年2月に新設した「掲示板」について、週3日(各2時間)程度、書き込み内容の管理、チェックを行い、円滑な掲示板運営を行う。 委託先:子育てネットワークマパはあと高知	584	・掲示板管理:一般の利用者より掲示板に書き込まれた質問について、回答やアドバイスを書き込む作業を適宜 ・新着情報等管理:育児・出産にかかわるイベントについて、情報の収集ならびに編集を行ったうえで、イベントカレンダーに登録する作業を適宜実施 ・データ作成:掲載内容の充実を図るため、離乳食レシピを33種類作成 ・その他:こうちプレマnetの機能と操作性を充実させ、より使いやすいサイトにするための提言(操作性の向上に関する内容)	幼保支援課	
			「こうちプレマnet」機能充実事業	19年度	○			584	こうちプレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ①定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ②18年2月に新設した「掲示板」について、週3日(各2時間)程度、書き込み内容の管理、チェックを行い、円滑な掲示板運営を行う。 ③「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行う。 委託先:子育てネットワークマパはあと高知			幼保支援課	
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	心の居場所づくり推進費	18年度		○	6,000	不登校児童生徒への学習指導や体験活動を通じた学校復帰のための支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:400千円×15カ所 ・補助率:1/2 ・補助対象:指導員謝金	1,200 (NPO支援分)	地域や保護者、各関係機関等の連携を図りながら、学習指導や体験活動を通じて不登校児童生徒の学校復帰や支援を行った。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:400千円×15カ所 ・補助率:1/2 ・補助対象:指導員謝金	児童生徒支援課 (人権教育課)		

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
			不登校対策推進費(心の居場所づくり推進費から名称変更)	19年度		○		3,600	不登校児童生徒への学習指導や体験活動を通じた学校復帰のための支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:360千円×10ヵ所 ・補助率:1/2 ・補助対象:指導員謝金			人権教育課
			不登校対策ネットワーク事業	18年度	○			13,800	不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、よりきめ細やかな支援を行うため、地域ぐるみのネットワークの構築を市町村及び民間施設等に委託する。 ・委託内容:学校・家庭・関係機関等との連携の構築、家庭訪問指導、体験プログラムの実施、他 ・委託先:市町村及び民間施設	400 (NPO委託分)	学校、家庭、PTAへの働きかけの強化および情報の共有化を図りながら積極的支援をおこなった。その結果、児童生徒の情緒が安定し、ストレスも軽減され、長期の連続欠席の子どもは皆無となった。 ・委託内容:学校・家庭・関係機関等との連携の構築、家庭訪問指導、体験プログラムの実施、他 ・委託先:市町村及び民間施設	児童生徒支援課 (人権教育課)
			不登校対策ネットワーク事業	19年度					18年度で終了			
			生涯学習活性化推進事業費	18年度	○			2,435	生涯学習センター機能に関する事業をNPOに委託し機能の充実を図る。 ・生涯学習情報の収集、提供、相談 ・生涯学習人材バンクの再構築 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,353	①県民参加の文化教室の実施(3教室)により、指導する場の提供をはじめ、これから生涯学習を行いたいと考えている方への支援開始。 ②小学生以下対象の英語弁論大会等への支援及び会場提供。 ③PPK体験の実施(150名)や、団体への講師の派遣、リーダーの育成開始。 ④進路相談会(参加団体16団体、参加者42名)の開催による、相談者数(15件)増。 その他視聴覚ライブラリー・塩見文庫の運営:視聴覚ライブラリーについては、利用回数382回、ビデオ約795本の貸し出し。	生涯学習課
			生涯学習活性化推進事業費	19年度	○			2,066	生涯学習センター機能に関する事業をNPOに委託し機能の充実を図る。 ・生涯学習情報の収集、提供、相談 ・視聴覚ライブラリー、塩見文庫の管理 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			生涯学習課
			地域子育て応援事業	18年度		○		1,050	子育て支援を行う団体が、地域で子育て支援活動を実施する際の経費の補助 補助率:定額 補助額:70千円以内	976	子育て支援を行う団体が、地域で子育て支援活動を実施する際の経費の補助を行なった。 補助先:子育て支援を行う団体 16団体	生涯学習課
2財政基盤の整備	(1)財政支援	④その他必要かつ適切な支援	地域子育て応援事業	19年度					こども・子育て応援事業費補助金へ組み替え			
			こどもの心育て体験事業費補助金	18年度		○		3,0	子どもたちの心を豊かに育むための「体験」機会を、子どもと地域、子どもと社会のつながりが広がっていくような取組を通じて提供する。 補助先:各種団体(市町村も含む。)10団体程度 補助率:1/2 補助限度額:500千円/1団体 *別途森林局より2000千円配当替え	3,613	子どもたちの心を豊かに育むための「体験」機会を、子どもと地域、子どもと社会のつながりが広がっていくような取組に補助した。 補助先:9市町村、13団体 *決算額のうち森林局配当替え分1,046千円	生涯学習課
			こども・子育て応援事業費補助金	19年度		○		3,050	地域社会の中で子どもたちを心豊かに健やかに育むため、自主的な子育て支援活動や子どもの体験活動を支援する。 (1)こどもの心育て体験事業 150,000円限度。ただし、森林や山を守ることの重要性や豊かな森林への理解と関心を深める学習活動や体験活動を含む事業は、200,000円とする。 (2)地域子育て応援事業 70,000円限度			生涯学習課

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
		永国寺第2ビル庁舎管理費	18年度			○	2,077	高知こどもの図書館として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,615	平成18年4月1日～平成19年3月31日 行政財産目的外使用許可	生涯学習課
		永国寺第2ビル庁舎管理費	19年度			○	1,860	高知こどもの図書館として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。			生涯学習課
		地域スポーツ定着促進事業	18年度		○		3,500	地域住民を対象としたスポーツ教室や競技会等のスポーツ活動を開催する経費に対し助成を行う。 補助先:市町村及び実行委員会(NPO含む) 補助率:1/2以内(上限250千円)	3,479	市 2カ所 450千円 町村 4カ所 780千円 団体 11団体 2,249千円 計 3,479千円 *団体NPO法人4団体(1,000千円)含む	体育スポーツ課
		地域スポーツ定着促進事業	19年度		○		3,500	地域住民を対象としたスポーツ教室や競技会等のスポーツ活動を開催する経費に対し助成を行う。 補助先:市町村及び実行委員会並びに総合型スポーツクラブ(NPO含む) 補助率:1/2以内(上限250千円)			体育スポーツ課
		タウンポリスに対する活動資器材等の支援	18年度			○	535	自主防犯組織タウンポリスがパトロール等の活動に従事する際の活動資器材として、帽子、ベスト、腕章等の物品の支援を行う。	523	自主防犯組織タウンポリス灯が活動に従事する際に必要な、ベスト、帽子、腕章等を物品を支援した。	生活安全企画課
		タウンポリス等に対する活動資器材等の支援	19年度			○	1,554	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資器材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章ライト等の物品の支援を行う。			生活安全企画課
2財政基盤の整備	(2)物的支援	①拠点施設における備品の貸与	パソコン再利用事業	18年度		○	—	業務上の更新時期は迎えたものの、簡易な作業にはまだ利用可能な県庁内事務用パソコンを貸与する。 貸与の対象範囲 市町村、市町村教育委員会、公共の事業の益のための事業に活用する場合の特定非営利活動法人 対象となる設置場所 ・児童・生徒が自由に使えることを前提とした小学校並びに中学校 ・地域住民が自由に使うことができ、地域住民の情報活用能力の向上を目的とした公民館、集会所、福祉教育施設、市町村本庁舎、支所等の公共施設 ・地域住民の情報活用能力の向上を目的としたIT講習会を行う施設	—	土佐市教育委員会へ10台貸与	情報推進課 (情報政策課)
			パソコン再利用事業	19年度				中止 (貸与可能なパソコンの能力が低く県民ニーズに合わなくなった)			

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
3. 人づくりの推進	(1)活動に関わる人材の育成	②研修会の開催	障害者社会参加促進事業	18年度	○			3,234	障害者の社会参加を促進するため各種のボランティアを養成する。 ①ガイドヘルパーの養成(320) 委託先:(福)高知県知的障害者育成会 ②点訳・音訳奉仕員の養成(1,254) 委託先:高知市(点字図書館) ③手話通訳者の養成(1,055) 委託先:(社)高知県聴覚障害者協会 ④要約筆記奉仕員の養成(605) 委託先:NPO法人 要約筆記高知・やまも	2,919	①点訳・音訳奉仕員の養成 点字奉仕員11名 音訳奉仕員ステップアップ講座参加者61名(のべ367人) ②手話通訳者の養成 基本課程2講座 実践課程3講座 総修了者60人 ③要約筆記奉仕員の養成 手書き応用過程修了者17名	障害福祉課
			障害者社会参加促進事業	19年度	○			3,982	障害者の社会参加を促進するため各種のボランティアを養成する。 ①点訳・音訳奉仕員の養成(1,643) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(1,632) 委託先:(社)高知県聴覚障害者協会			障害福祉課
			パソコンボランティア養成事業	18年度	○			243	在宅の視覚障害者のパソコン利用を促進するため、パソコンボランティアを養成する。 委託先:NPO法人フリースペース・びーねっと	250	パソコンボランティアの養成:7名	障害福祉課
			パソコンボランティア養成事業	19年度	○			178	在宅の視覚障害者のパソコン利用を促進するため、パソコンボランティアを養成する。 委託先:NPO法人フリースペース・びーねっと			障害福祉課
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	18年度		○		63	民間国際交流・協力団体の活動を活性化させるため、各団体の人材を育成するための研修会を開催する(1回)。 補助先:(財)国際交流協会 補助率:1/2	55	国際協力活動の第一線で活躍している、「さがみはら国際交流ラウンジ代表運営委員」(神奈川県)による「多文化共生社会に向けたまちづくり」をテーマにした講演の後、参加者との意見交換を実施するという、(財)高知県国際交流協会の事業に対して、県が補助を行った。	国際交流課
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	19年度		○		65	民間国際交流・協力団体の活動を活性化させるため、各団体の人材を育成するための研修会を開催する(1回)。 補助先:(財)国際交流協会 補助率:1/2			国際交流課
			地域安全リーダー育成研修会の開催	18年度			○	100	公募ボランティアを対象とした「安全安心まちづくり実践塾」の開催をはじめ、地域安全活動中央研修会等を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	72	地域安全中央研修会、安全安心まちづくり実践塾等を開催し、各地区地域安全リーダーの育成を図った。	生活安全企画課
			地域安全リーダー育成研修会の開催	19年度			○	146	地域安全推進員等を対象とした「地域安全推進員研修会」の開催を始め、地域安全活動中央研修会等を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。			生活安全企画課
3. 人づくりの推進	(1)活動に関わる人材の育成	④その他必要かつ適切な支援	健康づくり担い手支援事業	18年度		○	840	食生活改善や生活習慣病の予防を目指し、健康な地域づくりを進めるために地域のボランティア団体が連携して行う事業の支援 補助対象者:高知県食生活改善推進協議会 高知県健康づくり婦人会連合会	840	高知県食生活改善推進協議会及び高知県健康づくり婦人会連合会の行う事業のうち、県民の健康づくりに寄与する事業とその他の研修に対して補助を行った。 補助額:高知県食生活改善推進協議会 420千円 高知県健康づくり婦人会連合会 420千円	健康づくり課	
			健康づくり担い手支援事業	19年度		○	840	食生活改善や生活習慣病の予防を目指し、健康な地域づくりを進めるために地域のボランティア団体が連携して行う事業の支援 補助対象者:高知県食生活改善推進協議会 高知県健康づくり婦人会連合会		高知県食生活改善推進協議会及び高知県健康づくり婦人会連合会の行う事業のうち、県民の健康づくりに寄与する事業とその他の研修に対して補助を行う。	健康づくり課	

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
		専門ボランティア派遣事業	18年度	○			670	聴覚障害者からの要請に応じて、教育、医療、講演会等の場 に手話や要約筆記の専門ボランティアを派遣する。 委託先 ①手話:(社)高知県聴覚障害者協会(295) ②要約筆記:NPO法人高知県難聴者・中途失聴者協会(375)	672	①手話通訳者派遣:66件 ②要約筆記奉仕員派遣:36件 (18年10月から市町村事業になったため半年間の実績)	障害福祉課	
		専門ボランティア派遣事業	19年度				0	聴覚障害者からの要請に応じて、教育、医療、講演会等の場 に手話や要約筆記の専門ボランティアを派遣していたが、平成18年10月から市町村事業となったため、本年度はなし。				
		パソコンボランティア派遣事業	18年度	○			750	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援するボランティアを派遣する。 委託先:NPO法人フリースペースびーねっと	741	パソコンボランティアの派遣:73件	障害福祉課	
		パソコンボランティア派遣事業	19年度	○			680	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援するボランティアを派遣する。 委託先:NPO法人フリースペースびーねっと			障害福祉課	
		家庭教育子育て支援事業	18年度			○	2,146	(1)家庭教育相談研修講座開設事業費:家庭教育に関心のある人を対象に家庭教育や子どもたちの現状等について学習し地域で家庭・子育て支援に取り組む人材を育成する。 (2)家庭教育支援活動推進事業:「家庭教育サポーター」や「こども・子育て応援団」等の民間の子育て支援活動希望者と市町村との交流連携のもとに市町村独自の家庭教育支援活動を展開する。	2,017	(1)家庭教育相談研修講座を実施し、家庭教育に関心のある人を対象に家庭教育や子どもたちの現状等について学習し地域で家庭・子育て支援に取り組む人材を育成した。 初級:2日間、101名修了 中級:3日間、89名修了 上級:3日間、105名修了 (2)福祉保健所ブロック毎の交流会や家庭教育サポーターネットワーク会議を開催し、「家庭教育サポーター」や「こども・子育て応援団」等の民間の子育て支援活動希望者と市町村などのネットワークづくりの支援や家庭教育活動の展開を図った。 安芸福祉保健所交流会:1/31(47名参加) 中央東福祉保健所交流会:9/15、9/29、11/28、12/14(123名参加) 中央西福祉保健所交流会:8/8(52名参加) 須崎福祉保健所交流会:11/10(27名参加) 幡多福祉保健所交流会:12/12(101名参加) 全体交流会:2/25(137名参加)	生涯学習課	
		子育て支援者ネットワーク推進事業	19年度			○	2,536	(1)子育て支援活動推進事業委託料 地域における子育て支援を推進するため、地域の子育て支援者の資質の向上とネットワーク化を図るため、研修事業を委託する。 委託先:団体、グループ			生涯学習課	
3. 人づくりの推進	(1)活動に関わる人材の育成	④その他必要かつ適切な支援	地域教育コーディネーター養成事業	18年度	○		1,400	地域の教育力の向上を図るため、青少年に関わる課題に取り組む知識やスキルを学ぶ研修等の実施を市町村に委託し、学校や青少年団体等による地域のネットワークづくりの推進役を養成する。	739	地域の教育力の向上を図るため、青少年に関わる課題に取り組む知識やスキルを学ぶ研修等の実施を市町村に委託し、学校や青少年団体等による地域のネットワークづくりの推進役を養成した。 5市町村 71名	生涯学習課	
			地域教育コーディネーター養成事業	19年度								
			高知県女性の自立支援促進事業	18年度	○			14,705	被害女性等の早期の自立を支援するため、自立支援施設を拠点とし、生活等の支援事業を行う。 委託先:NPO法人大地の会	14,536	入所者の自立支援に向け自立支援計画を作成するとともに、入所者の生活状況を把握し、母子センターと連携しての就労支援や、同伴児の学校生活進路指導等について、学校、学事課等との連携、外国籍入所者に対して日本語のサポート等、就業や生活上の相談や支援を行った。	男女共同参画・NPO課
			高知県女性の自立支援促進事業	19年度	○			15,319	被害女性等の早期の自立を支援するため、自立支援施設を拠点とし、生活等の支援事業を行う。 委託先:NPO法人大地の会			男女共同参画・NPO課

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課	
		広域スポーツセンター指導者派遣事業	18年度			○	869	地域スポーツの定着と総合型地域スポーツクラブの創設・育成のため、経営や事業に関する適切な指導・助言を行うための指導者を派遣する。	366	1 講師派遣(15) 市町村3カ所 総合型クラブ 12団体 2 職員巡回(101) 市町村7カ所 総合型クラブ 94団体 計 116	体育スポーツ課	
		広域スポーツセンター指導者派遣事業	19年度			○	826	地域スポーツの定着と総合型地域スポーツクラブの創設・育成のため、経営や事業に関する適切な指導・助言を行うための指導者を派遣や職員による巡回指導を行う。			体育スポーツ課	
	(2)行政職員の理解促進	①社会貢献活動を理解し協働を進めるための研修会の開催	NPOとのパートナーシップづくり事業	18年度	○			1,081	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	1,081	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした5つのテーマで意見交換を行った。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	男女共同参画・NPO課
			NPOとのパートナーシップづくり事業	19年度	○			599	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議			男女共同参画・NPO課
		②NPOへの派遣研修	NPOへの職員派遣研修事業	18年度			○	1,644	民間非営利活動団体(NPO)へ1年間職員を派遣し、官民協働の手法等について実務体験することにより、民間の視点に立った行政運営に対応できる人材を育成する。	1,003	民間非営利活動団体(NPO)へ1年間職員を派遣し、官民協働の手法等について実務体験することにより、民間の視点に立った行政運営に対応できる人材を育成した。 派遣先:CLC(全国コミュニティライフサポートセンター)	男女共同参画・NPO課
			NPOへの職員派遣研修事業	19年度	○			300	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO10団体			男女共同参画・NPO課
		③その他必要かつ適切な支援策	文化環境部新任職員研修事業	18年度			○	46	現場に学ぶ視点に立ち職務を執行できる職員を養成するため、新たに文化環境部に配属された職員を対象に、環境保全や美化に対する意識向上及びNPO活動への理解を深める実践的な研修を実施する。	0	文化環境部新任職員研修 平成18年5月20日実施 講師:環境活動支援センター「えこらぼ」センター長 兼松方彦氏 参加人数:34名 研修内容 NPOが行っている環境保全活動のひとつである散乱ごみ実地調査を体験し、環境カルテ作成及びグループ討議を実施。 体験・グループ討議に加え、講師からのNPO活動の事例紹介を通じて、研修の目的である環境保全や美化に対する意識向上及びNPO活動への理解を深めた。	文化環境企画課
	3.人づくりの推進	(2)行政職員の理解促進	③その他必要かつ適切な支援策	文化環境部新任職員研修事業	19年度				研修は実施するが、19年度はNPOへの行政職員の理解促進という視点でのカリキュラムはない。			
	4.広報学習機会の提供等	(1)県民の活動団体への理解を深め参加を促進するための普及啓発活動の展開	①情報の提供	県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	18年度		○	—	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などでNPO活動を促進するための行事案内や活動に携わる人を紹介したり、ボランティア養成講座の技能修得方法などを広報する。	—	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などでNPO活動を促進するための行事案内や活動に携わる人を紹介したり、ボランティア養成講座の技能修得方法などを広報した。(広報紙「今月の人」1回。「お知らせ」2回。テレビ「おはようこうち」1回)	広報課 (県政情報課)
				県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	19年度		○	—	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などでNPO活動を促進するための行事案内や活動に携わる人を紹介したり、ボランティア養成講座の技能修得方法などを広報する。			県政情報課

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課		
		森の情報発信事業	18年度		○		3,500	県民が求める様々な森の情報(森林の情報、地域の情報、イベント・ボランティアの情報、木製品の情報など)の収集を一元化し、入手しやすくするとともに、情報の受け手である県民のニーズを探るホームページなどによる森の情報の発信・収集・整理を継続的に行う民間の活動を助成 補助金:生き生きこうちの森推進協議会(仮称) 補助額:3,500千円以内(定額)	2,978	県民が求める様々な森の情報(森林の情報、地域の情報、イベント・ボランティアの情報、木製品の情報など)の収集を一元化し、入手しやすくするとともに、情報の受け手である県民のニーズを探るホームページなどによる森の情報の発信・収集・整理を継続的に行う民間の活動を助成した。	木の文化推進室		
		森の情報発信事業	19年度					廃止					
		③セミナー、シンポジウム等の開催	障害者週間の集い開催事業	18年度	○			1,746	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:(福)高知県社会福祉協議会 開催予定日:平成18年12月上旬 開催場所:未定	1,718	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解の促進を図った。 委託先:(福)高知県社会福祉協議会 開催日:平成18年12月9日 開催場所:南国市立スポーツセンター	障害福祉課	
			障害者週間の集い開催事業	19年度	○			1,500	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定 予定日:平成19年12月上旬 開催場所:未定			障害福祉課	
		5. 交流及び連携の推進	(1)活動団体の交流・連携の促進	①情報の交流支援	体験学習情報提供事業	18年度	○		300	NPO高知市民会議発行の体験情報パンフレット「わいわいくら」との情報の相互活用 委託先:NPO法人NPO高知市民会議	300	①夏休みに実施する幼稚園児・保育園児・小学校児童が体験できるイベント情報の調査・収集 ②情報提供団体から収集した情報を、実施月日の早い順にデータ入力し、記載内容を各情報提供先に確認(校正) 印刷製本 30,000部 生涯学習課のホームページ掲載用の電子ファイル(PDF)を提供	生涯学習課
					体験学習情報提供事業	19年度	○		300	NPO高知市民会議発行の体験情報パンフレット「わいわいくら」との情報の相互活用 委託先:NPO法人NPO高知市民会議			生涯学習課
		②活動団体間の交流、連携の促進	物部川の明日を考える	18年度		○	—	物部川流域の団体のネットワークづくりや活動の支援(物部川をフィールドとした環境学習の実践等)	—	植樹や間伐、河川清掃など個々の活動を支援するとともに、それらの活動を流域全体へ拡げていくため、「物部川流域こなんなりゆう発表会」などを開催した。	企画調整課		
5. 交流及び連携の推進	(1)活動団体の交流・連携の促進	②活動団体間の交流、連携の促進	物部川の明日を考える	19年度		○	—	物部川流域の団体のネットワークづくりや活動の支援(物部川をフィールドとした環境学習の実践等)			企画調整課		
			中四国地域連携軸推進連絡会「地域間交流促進事業」	18年度		○	なし(昨年度までの負担金による繰越金で事業実施)	鳥根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、広島市の5県1市内の2つ以上の県にまたがる交流を始める場合に、その経費の一部を助成する ○助成率:初年度1/2(限度額500千円) 2年目1/4(限度額250千円) 3年目1/4(限度額250千円)	なし(昨年度までの負担金による繰越金で事業実施)	助成対象事業数:3事業 助成金交付総額:966千円 助成対象事業名: ①参加都市間交流事業(広島市・中国広域観光連絡協議会) ②山陰、山陽・瀬戸内の環境にやさしいスローツーリズムな巡回型観光ルートの定番化を創生する共同研修(広島県・呉観光ボランティアの会) ③内子町交流事業(鳥根県・東出雲町消費者問題研究会)	分権・連携推進室		

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系			具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
			中四国地域連携軸推進連絡会「地域間交流促進事業」	19年度		○		なし(昨年度までの負担金による繰越金で事業実施)	島根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、広島市の5県1市内の2つ以上の県にまたがる交流を始める場合に、その経費の一部を助成する ○助成率:初年度1/2(限度額500千円) 2年目1/4(限度額250千円) 3年目1/4(限度額250千円)			地方分権推進課
			民間国際交流団体連絡協議会開催事業	18年度		○		24	民間国際交流団体相互の意思の疎通及び事業等の調整を図るために、連絡会議を開催する。 補助先:(財)高知県国際交流団体 補助率:1/2	13	(財)高知県国際交流協会の新年度事業説明を周知するとともに、県内の民間国際交流関係団体相互の連絡を図り、広く情報交換を行うという、同協会が行う事業に対して、県が補助を行った。	国際交流課
			民間国際交流団体連絡協議会開催事業	19年度		○		24	民間国際交流団体相互の意思の疎通及び事業等の調整を図るために、連絡会議を開催する。 補助先:(財)高知県国際交流団体 補助率:1/2			国際交流課
			配偶者からの暴力被害者保護支援ネットワーク事業	19年度			○	50	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援への取り組み。DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。			男女共同参画・NPO課
		③その他必要かつ適切な支援策	動物ふれあい体験事業等	18年度			○	382	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物ふれあい教室(小学校児童を対象とした命の大切さ、友愛の精神、人と動物の共存を学ぶ教室)を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。	382	小学校21校においてNPO会員を含む動物愛護推進員17名(延べ66人)による動物ふれあい教室を実施。	食品・衛生課
			動物ふれあい体験事業等	19年度			○	441	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物ふれあい教室(小学校児童を対象とした命の大切さ、友愛の精神、人と動物の共存を学ぶ教室)を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。			食品・衛生課
			交通安全こどもセンター運営	18年度	○			4,564	交通安全こどもセンターの運営をNPO法人たびびとを指定管理者として委託する。	4,564	交通安全こどもセンターの運営をNPO法人たびびとを指定管理者として委託した。	県民生活課
5. 交流及び連携の推進	(1)活動団体の交流・連携の促進	③その他必要かつ適切な支援策	交通安全こどもセンター運営	19年度	○			4,245	交通安全こどもセンターの運営をNPO法人たびびとを指定管理者として委託する。			県民生活課
			土佐の魚販路拡大商談会事業	19年度		○		800	県内産水産物の商談会(水産物のプレゼンテーション事業)に対する補助事業 売り手側:県内漁業者、漁協等 買い手側:量販店、ホテル、旅館、飲食店業者等 事業実施主体:NPO法人高知の食を考える会			水産振興課

平成18年度実績・平成19年度NPO支援策の概要

(単位:千円)

支援策の体系		具体的な支援事業名	年度	委託	補助	その他	予算額	事業概要	決算額	事業実績	担当課
(1)活動団体の交流・連携の促進 (2)活動団体と行政・企業との交流の促進	④その他必要かつ適切な支援 ①活動団体と行政・企業との交流の場作り	地域の元気応援団長	18年度			○	—	60名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様の活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域の様々な活動を応援している。	—	それぞれの地域の資源を活かしながら活性化を図る取り組みや自助・共助で支え合う仕組みづくりの活動などを行うグループや地域を応援しています。 具体的には、以下のような内容です。 ・NPO法人の設立に向けた体制づくりや手続きなどのお手伝い ・NPO法人の活動への助言・提言及び情報提供等 ・NPO法人の活動のPR等	地域づくり支援課
		地域の元気応援団長	19年度			○	—	60名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様の活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域の様々な活動を応援している。			地域づくり支援課

備考

	事業件数(再掲含む)	委託	補助	その他	予算額(再掲除く)		決算額
18年度事業	79件	30	29	21	302,411	※委託・補助重複事業 1件	241,776
19年度事業	65件	24	24	18	216,359	※委託・補助重複事業 1件	

白地の行・・・18年度事業

網掛けの行・・・19年度事業

18年度事業で、19年度に廃止または、NPOが支援の対象外となったものは、担当課欄に斜線を引いています。

1 「社会貢献活動団体」とのかかわりについて
(問1) かかわっている社会貢献活動団体はあるか

ある	49	ない	61
----	----	----	----

あると回答した課室の、かかわりのある団体の数

①公益法人(社会福祉法人、財団法人、社団法人)	186 団体
②地縁組織(自治会等)	70 団体
③NPO(特定非営利活動法人、任意団体、ボランティア・グループ)	857 団体

※「多数」との回答は除いている

2 社会貢献活動や協働に対する職員の理解について
(問2) 条例及び計画の認知度

i 高知県社会貢献活動推進支援条例		ii 高知県社会貢献活動支援推進計画	
①全職員が知っている	1	①全職員が知っている	1
②7割以上が知っている	5	②7割以上が知っている	4
③4～6割が知っている	7	③4～6割が知っている	6
④3割以下が知っている	62	④3割以下が知っている	62
⑤全く知られていない	34	⑤全く知られていない	36

(問3) NPOに関する研修や活動の報告会などに参加しているか

①年間を通じて全部またはほとんどの研修等に1名以上参加している	5
②年3回以上、いずれかの研修等に1名以上参加している	7
③年1、2回程度、いずれかの研修等に1名以上参加している	28
④毎年ではないが、いずれかの研修に1名以上参加している	27
⑤参加していない(または、わからない)	43

3 住民の自主性や自発性を引き出す形の取り組みについて
(問4) 県民の理解につながるような情報を周知しているか

①支援策を通じて実施している	23
②上記①以外の課室の業務の中で実施している	17

重複回答あり

具体的な内容	①	②
社会貢献活動団体を対象とした補助金の助成団体の実績をHPに掲載している	3	1
関連する社会貢献活動団体の事業をHPその他広報を通じて紹介している	8	10
社会貢献活動団体の作成したチラシや冊子等を県民室や公共施設等に配布している	2	5
アウトソーシングを通じて社会貢献活動団体の活動が県民に周知されている	2	4
社会貢献活動の促進につながる体験学習等、県民に対する学習機会を提供している	7	5
社会貢献活動の促進につながるセミナーやシンポジウム等、県民に対する学習機会を提供している	4	4
その他	9	0

③実施していない	77
----------	----

(問5) 人材育成につながる事業を実施しているか。

①支援策を通じて実施している	13
②上記①以外の課室の業務の中で実施している	11

重複回答あり

具体的な内容	①	②
研修会等の専門家等、講師に関する情報を提供している	0	1
社会貢献活動団体の組織強化のための研修を実施している	2	1
社会貢献活動団体の先進事例などの情報を提供している	0	1
学校教育や社会教育を通じて、社会貢献活動団体にかかわる人材を育成している	3	2
社会貢献活動団体のリーダーや会員等の育成を目的に研修を実施している	5	2
社会貢献活動団体のリーダーや会員等を審議会や実行委員会の委員等に登用している	0	7
その他	6	2

③実施していない 86

(問6)団体の基盤強化につながる事業を実施しているか

①支援策を通じて実施している	23
②上記①以外の課室の業務の中で実施している	16

重複回答あり

具体的な内容	①	②
社会貢献活動団体の活動を支援する広域的な団体を育成している	2	2
社会貢献活動団体が活動場所として活用できる公共施設等の情報を提供している	2	0
社会貢献活動促進のために、規制緩和等に取り組んでいる	0	0
委託業務等を通じて、社会貢献活動団体の拠点を提供している	3	2
社会貢献活動団体の人材データを含む人材バンクを整備し情報を提供している	0	0
社会貢献活動団体の税制上の支援に取り組んでいる	1	0
社会貢献活動団体を対象に含む県の補助事業や民間の助成金等の情報を提供している	4	5
社会貢献活動団体を対象に含む公募提案型事業を実施している	1	2
社会貢献活動団体を対象に含む、県有施設利用に関する規制緩和等を実施している	2	0
不要物品の提供や貸与、イベント開催時の応援などを行っている	2	3
社会貢献活動団体の運営や活動にともなう相談に対応している	0	3
社会貢献活動団体の自主事業を後援、共催し、事業の充実や集客増を図っている。	3	6
その他	10	1

③実施していない 76

(問7) 団体のネットワーク化や団体間の交流、企業・行政との交流の推進につながる事業を実施しているか

①支援策を通じて実施している	11	重複回答あり
②上記①以外の課室の業務の中で実施している	7	

具体的な内容	①	②
活動情報の交換や連携のための、広域ブロックや分野別団体の交流の機会を確保している	1	3
課室の事業等において、出席団体の自由交流や意見交換の場・時間を設けている。	2	4
地域毎の組織化やグループ化を図るための話し合いや意見交換を行っている	1	3
企業と連携する事業等に社会貢献活動団体が参加し、交流できる場がある	0	2
その他	7	0

③実施していない	92
----------	----

4 高知県社会貢献活動推進支援条例及び高知県社会貢献活動支援推進計画の趣旨にもとづく社会貢献活動の推進について

(問8) 条例及び計画の趣旨を課室業務に取り入れているか

①支援策を通じて取り入れている	14	重複回答あり
②上記①以外の課室の業務の中で取り入れている	13	

具体的な内容	①	②
業務の目的に、社会貢献活動団体の自主的な活動を尊重し、促進する支援に関することを含めている	5	5
業務の目的に、社会貢献活動団体の自立や地域社会の主体となる支援に関することを含めている	2	5
業務の目的に、県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体のパートナーシップの醸成につながる支援を含めている	4	9
その他	7	0

③実施していない	85
----------	----

(問9) 社会貢献活動団体を協働の相手方として業務を実施しているか

①支援策を通じて実施している	20	重複回答あり
②上記①以外の課室の業務の中で実施している	22	

	①	②
社会貢献活動団体と情報や意見を継続的に提供しあっている	9	15
社会貢献活動団体から県政上の課題について意見を聴いたり、提案を受ける機会を提供している	2	7
事業終了後も、社会貢献活動団体と継続して連携を取っている	2	3
政策や事業を企画立案するときに社会貢献活動団体が検討委員等として参画している	3	5
事業の予算化や企画から、実施、見直しまでのプロセスにおいて、適宜一緒に協議検討している	3	3
社会貢献活動団体と一定期間の事業協力を取り決めている	0	3
社会貢献活動団体と課室が共催したり実行委員会形式で共同で事業を行っている	3	4
社会貢献活動団体への委託において、意見交換をしながら相互の役割を尊重して内容を検討している	5	7
社会貢献活動団体が行う事業について課室と目的が共有できる場合に、資金の一部を助成している	3	2
その他	8	2

③実施していない	72
----------	----

(問10)、(問11)・・・問(9)で実施していると回答した課室のみ

(問12)・・・問(9)で実施していないと回答した課室のみ

(問10) 課室の業務の中で社会貢献活動団体との連携や協働は完結しているか

①当課室のみで完結している	17
②他の課室と連携している	19
③他の課室との連携が必要と思われるが行っていない	3

(問11) 連携や協働を進める中での課題や障害は何か

(複数回答可)

①どこまでを相手に任せていいのか判断に迷う	13
②団体が行政に依存し過ぎることにならないか懸念される	13
③連携や協働の効果が測りにくい	16
④庁内の役割分担が明確でない	5
⑤職員の社会貢献活動団体に対する理解不足	3
⑥予算の不足	13
⑦担当職員の不足	6
⑧なぜ社会貢献活動団体かという点で他の事業者等との公平性が	4
⑨市町村との役割分担が明確でない	5
⑩その他	5

(問12) 実施していないのはなぜか。

①協働が可能な事業がない	56
②業務の性質上、協働が適切とは思えない	16
③実績のあるほかの民間団体等があるため	1
④協働が可能な社会貢献活動団体を知らない	8
⑤社会貢献活動団体の能力や継続性に問題がある	0
⑥社会貢献活動団体を選定する明確な基準がない	3
⑦わからない	0
⑧その他	3

5 総合的な評価

(問13) 課室が行っている社会貢献活動に対する支援への総合的な評価

(5点)	6
(4点)	17
(3点)	23
(2点)	6
(1点)	6

(問14) 課室業務を、社会貢献活動の推進支援としてみた場合の評価

①とても有効	8
②ある程度有効	30
③どちらともいえない	6
④あまり有効でない	8
⑤有効ではない	6

事業者(企業)に対するアンケート結果

アンケート調査の概要

高知県経営者協会の会員企業を対象に、アンケート用紙を郵送し、FAXで回答を求める方式により実施。

アンケート調査実施期間:平成19年6月11日～20日

1 アンケート送付数	280	
2 回答数	40	14.3%

アンケート回答企業の概要

1 業種		
農林水産業	1	2.5%
建設業	4	10.0%
製造業	8	20.0%
電気ガス水道業	0	0.0%
情報通信業	3	7.5%
運輸業	1	2.5%
卸売小売業	8	20.0%
金融保険業	3	7.5%
不動産業	0	0.0%
飲食店宿泊業	1	2.5%
医療福祉業	4	10.0%
教育、学習支援業	0	0.0%
複合サービス業	1	2.5%
サービス業	3	7.5%
その他	2	5.0%
不明	1	2.5%
2 従業員数		
50人未満	9	22.5%
50人以上100人未満	9	22.5%
100人以上300人未満	12	30.0%
300人以上500人未満	3	7.5%
500人以上1,000人未満	1	2.5%
1,000人以上	5	12.5%
不明	1	2.5%

Q1 貴社では、現在、社会貢献活動に取り組んでいますか。

1 現在、取り組んでいる	29	72.5%
2 取り組むことについて検討している	2	5.0%
3 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない	2	5.0%
4 これまで取り組んだことがない	7	17.5%

【Q1で「1 取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】

Q2 社会貢献活動の活動対象分野は何ですか。(複数回答可)

1 保健、医療、福祉の増進	8	27.6%
2 社会教育の推進	6	20.7%
3 まちづくりの推進	3	10.3%
4 学術、文化、芸術、スポーツの振興	12	41.4%
5 環境の保全、保護	14	48.3%
6 災害救援活動	7	24.1%
7 地域安全活動	13	44.8%
8 人権擁護、平和の推進	2	6.9%
9 国際協力	3	10.3%
10 男女共同参画社会の形成の促進	0	0.0%
11 こどもの健全育成	7	24.1%
12 情報化社会の発展	1	3.4%
13 科学技術の振興	0	0.0%
14 経済活動の活性化	2	6.9%
15 職業能力の開発、雇用機会の拡充	2	6.9%
16 消費者の保護	0	0.0%
17 その他()	2	6.9%

Q3	具体的な活動内容は何ですか。(複数回答可)		
1	財政的な援助(寄附、助成、補助、委託等)	11	37.9%
2	物品等の提供	10	34.5%
3	労力等の提供	21	72.4%
4	活動場所の提供	8	27.6%
5	その他()	5	17.2%

具体的な内容をお教えてください
別紙のとおり

Q4	社会貢献活動に取り組んでいる目的は何ですか。(複数回答可)		
1	地域社会への貢献	26	89.7%
2	社会的責任・使命	21	72.4%
3	経営理念	16	55.2%
4	企業経営の延長	7	24.1%
5	企業イメージ・知名度の向上	5	17.2%
6	外部からの要望に対応	8	27.6%
7	従業員の自己実現、活動の場の創出	4	13.8%
8	その他()	2	6.9%

Q5	社会貢献活動を行うにあたり、他団体と連携をしていますか。(複数回答可)		
1	NPO、ボランティア団体と連携している	12	41.4%
2	行政と連携している	12	41.4%
3	他の企業と連携している	13	44.8%
4	その他()	1	3.4%
5	連携していない	5	17.2%

Q6	社会貢献活動を継続するうえで課題となっていることは何ですか。(複数回答可)		
1	予算的な問題	13	44.8%
2	労力的な問題	15	51.7%
3	企業内、株主内での意識	5	17.2%
4	活動内容のマンネリ化	7	24.1%
5	情報が不足している	3	10.3%
6	活動を行うノウハウが不足している	1	3.4%
7	その他()	1	3.4%

Q7	今後の活動全体の方向性		
1	拡充予定	8	27.6%
2	現状維持	18	62.1%
3	縮小予定	0	0.0%
4	未定	3	10.3%

【Q1で「2 取り組むことについて検討している」、「3 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」、「4 これまで取り組んだことがない」と回答された企業にお伺いします。】

Q8	社会貢献活動に取り組んでいくために課題となっていることは何ですか。		
1	予算的な問題	2	20.0%
2	労力的な問題	5	50.0%
3	情報が不足している	5	50.0%
4	活動を行うノウハウがない	7	70.0%
5	活動を行う意義が見出せない	3	30.0%
6	その他()	0	0.0%

【すべての企業にお伺いします。】

Q9	社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。		
	別紙のとおり		

県課室に対するヒアリング結果

1 ヒアリング調査の目的

高知県社会貢献活動支援推進計画の評価を行うにあたり、各課室が業務を行ううえで、条例や計画の趣旨をどの程度取り入れているかなど、条例や計画と各課室の業務との関係を具体的に把握するために実施する。

2 対象課室の選定

庁内全課室を対象に実施した「社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート調査」において、「条例や計画の趣旨を課室の業務に取り入れている」と答えた課室の中から事業内容等を考慮して選定。

対象課室：海岸課、木の文化推進室、県民生活課、国際交流課、雇用労働政策課、循環型社会推進課、生涯学習課、生活安全企画課、地域づくり支援課、地産地消課、道路課 計 11 課室

3 日 時：平成 19 年 8 月 9 日（木）9:30～16:45

4 評価委員：上田健作委員、内田純一委員、内田洋子委員

5 調査項目

条例や計画の趣旨の浸透度、市町村とのかかわり、条例・計画の推進による成果について聞き取りを行うものとし、具体的には下記の 3 項目を調査項目とする。

- ① 条例や計画の趣旨を課室の業務の中でどう捉えて、具体化しているか（課室の業務及び個々の事業）
- ② 条例や計画の趣旨を踏まえて業務を行う中で、市町村とのかかわりはどうなっているか。
- ③ 条例や計画の趣旨を踏まえて業務を推進した結果、仕事の進め方等に変化はあったか。

6 調査結果の概要

条例や計画の趣旨を業務の中でどう捉えて具体化しているか

- ・ 条例や計画の認知度は低く、NPO とのかかわりや支援策等が条例や計画の制定前から行われているケースなど、特に条例や計画を意識して業務を行っているわけではないという課室がほとんどである。結果的に見て、NPO の支援につながっているというところが多い。
- ・ しかし、一部の課室においては、NPO の活動を支援する（育てる）という視点で委託事業を行っているなど、支援の意識は徐々にではあるが浸透している。
- ・ 道路などの維持管理や清掃活動など、地域のボランティア団体による補完的な役割が不可欠な場合は、積極的な支援や連携が行われている。
- ・ NPO の協力がなければ、課室としての業務を円滑に推進することができないという意識も浸透してきており、そのためにも NPO に対する支援が欠かせないという認識

は着実に広がっている。

- ・ N P O の役割に期待し、課室から見た N P O の現状、良さや課題も把握したうえで事業を進めている。
- ・ 特徴的なものとしては、課室の業務と関係する活動を行っている N P O を統括するといった、中間支援組織的な役割を果たしている課室もある。N P O の数が増え、力を付けていくことが課室の目的の達成につながるため、積極的な支援が行われている。
- ・ N P O への財政的な支援は、どの課も縮小を余儀なくされている。そのため、地縁組織や愛護団体等との連携においては、それまでの経過から職員が個人的に支援をしているケースや、継続的な協力依頼をしがたい状況も生じている。
- ・ 新たな取り組みを展開している団体に対しては、団体の自立を前提として期間を限定した支援を行う事例も見られた。

市町村とのかかわりについて

- ・ 一般的には、補助金や各種の調査を通じての関わりが多い。
- ・ 地域における課題であれば、必然的に市町村との関わりは多くなり、協議会等を開催する場合もある
- ・ 地縁組織との関わりが多い場合についても、人材の育成は市町村に任せるなど、市町村と県が役割を分担している
- ・ 課室と市町村が直接関わるわけではないが、団体と市町村との関わりは多いようである。
- ・ 地域支援企画員は市町村に常駐し、地域住民や市民活動団体とのかかわりの中で、その思いを市町村につなぐことが仕事であるため、市町村とのかかわりは深い。

条例、計画の推進による成果

- ・ 様々な団体とのつながりができた。
- ・ 従来は地縁組織との関わりが中心であったが、最近はボランティア団体との連携が行われるようになった。「自分たちの安全を守る」から「地域の安全を守る」に住民の意識が変わってきたことが背景にある。
- ・ 従来からの団体とのみ連携している課室では、仕事の進め方にも変化はなく、行き詰まり感を感じているようであるが、連携先の団体の範囲を広げることで、事業の広がりや効果の拡大が期待されると思われる。
- ・ N P O との関わりは、一部の職員にとどまっている。また、N P O と仕事をすること＝コスト削減という意識が先行している。関わる機会が増えることで意識が変わること期待している。
- ・ N P O と事業を進めることで、行政にはない N P O の特性を理解し、専門性や機動力に期待する声も多く聞かれた。一方で県と N P O との協働における相互理解や N P O の事業実施体制への不安など、課題も明らかにされつつある。
- ・ 地域支援企画員が関わることで、継続的な活動ができるようになった団体がいくつかある。
- ・ 指定管理者となった N P O と行政との間では、N P O のミッションと課の目的との間で思いの違いがあり、合意形成をどのように取っていくべきか調整に困難を感じているケースも見られた。

社会貢献活動団体に対するヒアリング結果

1 ヒアリング調査の目的・概要

高知県社会貢献活動支援推進計画の評価を行うにあたり、社会貢献活動団体の状況について把握するために実施するもので、特に地縁組織を取り込んで地域の活性化に寄与している団体について、活動成果や地域支援企画員とのかかわりなどについて調査を行った。

2 対象団体

特定非営利活動法人 とかの元気村（高岡郡佐川町）
中川をよくする会（高知市土佐山）

3 日 時：平成 19 年 8 月 28 日（火）10:00～15:30

4 評価委員：上田健作委員、内田洋子委員

5 調査項目

- ①団体の概要（設立経緯、背景等）
- ②活動目的、活動内容
- ③活動成果（地域の活性化の内容等）
- ④地域支援企画員とのかかわり

6 結果概要

(1) 特定非営利活動法人 とかの元気村

①団体の概要（設立経緯、背景等）

- ・平成 2 年からの県営土地改良事業（ほ場整備）実施後の集落農地管理団体として設立された「斗賀野地区力強い農業推進協議会」（平成 14 年改称「とがの里づくり懇話会」）が母体。
- ・農業関係の団体であったが、農業以外の分野にも活動分野を拡大し、斗賀野地域全体を良くしたいという想いを受けて平成 17 年度に N P O 法人化し、現在会員数 174 名で活動している。
- ・とかの元気村は、5 つの部会で構成されており、各部会には地元の団体が加入している。
- ・斗賀野地区の人口は約 3,100 人。盆地地形ということで一体感があり、一人の想いをみんなで応援するという風土の中で組織運営がなされている。

②活動内容

・受託事業

指定管理者による町施設の運営（4 施設）

町立図書館、あおぞら公園、わんぱく広場、バンガロー
県等からの受託事業
河川環境整備事業など

・自主事業

イベント開催、元気村役場建設、自然環境保護事業、機関紙発行など

③活動成果（地域の活性化の内容等）

- ・町立図書館運営は、事務所設置の目的で応募したが、今では専任の司書を配置して正確な蔵書分類を行うとともに、単に本の貸し出しを行うだけでなく、子どもたちへの読み聞かせ事業などを行うことにより、利用者からの高い評価を得ている。
- ・イベント「たらふく秋まつり」についても平成 18 年から NPO 主催で実施しており、従来の町主催時に比べて来場者が 3 倍以上となった。
- ・これらの活動は、機関紙にまとめ地区の全戸に配布している。
- ・また、元気村役場庁舎を会員が協力して作業を行って完成させた。活動拠点として地域の一体感を醸成する役割が期待されている。

④地域支援企画員とのかかわり

- ・佐川町駐在の地域支援企画員が、法人の事務局長として、法人の立ち上げから運営まで関わっている。

⑤課題

- ・事務局機能を継続させること。現在は地域支援企画員が関わっているが、人事異動後の体制についても考慮しておく必要がある。
- ・町立図書館運営は、町からの協定料では運営費が賄えず、職員の人件費も十分に支払えない。また、指定管理者として次回選定されるという保証はなく、今後の運営資金確保に不安が残る。
- ・町が NPO へ事業を丸投げする傾向が強まっており、行政の NPO に対する支援のあり方も課題。

⑥まとめ

- ・住民自治のモデルとなる取組みである。合併で周辺地域が切り捨てられることへの懸念がある中で、地域としてまとまり、住民総意の取組みが行政を動かし、地域を活性化させるという具体的な成功例といえる。
- ・このような取組みが全県下に広がることが望まれるが、一般的にはここまでの理想形にするのは難しい。
- ・地域づくりを推進する際に、地域住民の全てが積極的な担い手になることが理想であるが、理想を達成するためには、さしあたり意識の高い住民が地域をリードして広範な住民を巻き込んでいくことが必要である。そうしたプロセスにおいて、地域に根ざした NPO の設立は、意識の高い住民の活動を容易にするという点で効果が大きいことを立証する事例である。本団体は、住民主体の地域づくりを推進する上

でモデルとなる事例であり、すでに会員として地域人口の約5%を組織していることから、今後の発展が期待される

(2) 中川をよくする会

①団体の概要（設立経緯、背景等）

- ・中川というのは旧土佐山村の3集落（久万川、中切、東川）の総称で、現在人口は約200人。
- ・他の中山間地区と同様、過疎化という問題に直面していたが、これを地域の力で何とかしようという機運が生まれてきた。
- ・このような中で、地区の冷泉を生かしたまちづくりという目標を持って、オーベルジュ土佐山（平成10年開業）を中心とした集落経営構想を進めてきたが、この取り組みとともに、誰でも気軽に参加できる地域づくりの推進主体として、平成9年に「中川をよくする会」を立ち上げた。
- ・中川をよくする会は、地域づくりのためのボランティア団体で、3集落の住民全員が会員である。
- ・活動経費は、草刈作業などの企業等からの委託金が主で、不足分は住民からの寄付によって賄っており、会員からの会費はない。
- ・将来的なものとして、これまでのNPO的な組織運営を発展させ、NPO法人化してより強固な組織にという考え方と、このまま身の丈にあった活動を続けていくという考え方とがあるが、方針は決まっていない。

②活動内容

- ・設立当初は、ホテルの立ち上げに協力することが中心であったが、ホテル開業後はイベントの開催や集落環境整備作業などを通じて、地区内外の交流に力を入れてきた。
- ・具体的には、ほたる祭り、盆祭りや梅祭り、地区の草刈りや桜の植林、先進地視察等をはじめとする他県との交流など。
- ・これらの活動は、地区産品の直売所やオーベルジュ土佐山との連携（協力や支援）により実施しているものも多い。
- ・また、昔からの伝統的な技術の伝承をするための「伝承館」を建設し、高齢者の生きがい対策としての構想も進めている。

③活動成果（地域の活性化の内容等）

- ・イベントの開催や集落環境整備作業の実施により、中川地区を訪れる人の数は確実に増加し、直売所やオーベルジュ土佐山への集客数にその成果が表れている。
- ・また、高知市中心部から近いという地理的なものもあるが、人口の減少はゆるやかである。

④地域支援企画員とのかかわり

- ・伝承館の建設に当たっては助成金情報の提供を行い、会合やイベントなどにおいて

は随時意見交換を行うなど、会の運営を積極的に支援している。

⑤課題

- ・高知市との合併後は行政との関わりが後退した。
- ・中心となって活動している人が限られているため、若い人の参加を促すための仕掛けが必要だと感じている。「一緒に楽しむ」という視点もこれからの活動には必要であると感じている。
- ・また、高齢化も確実に進んでおり、中川地区だけでなくその周辺の集落をも巻き込んだ活動の拡大も必要である。

⑥まとめ

- ・「自分たちのことは自分たちで考えてやる」という住民自治の意識が徹底しており、市町村合併や高齢化の中で、様々なプロセスを経ながら住民が一体となって地域を盛り上げていくという地縁型活動の典型である。
- ・活動が地縁型であるがために、今後の問題として学校や病院などの公共施設の存廃の影響が大きいことも懸念される。
- ・既存の自治組織である部落会とは別に、住民を主体とする NPO 的組織を形成することが、今日の地域づくりの推進にとって大きな意味を持つことを立証する事例である。地域づくりの推進において NPO を設立するかどうかは、地域の実情に合わせ、大多数の地域住民の合意と参加が得られる方法をとることが大切である。しかし、今日の地域づくりは、従来の自治組織(部落単位)のおかれた状況や地域づくりの課題が従来の自治組織を超える場合が多いことから、従来の住民自治単位を超える自治組織の構築が求められている。本団体は、そうした事例に当てはまると考えられ、中山間地域における地域づくり活動のモデルをわれわれに提供している。

高知県社会貢献活動支援推進会議検討議題一覧

年度	回	議題1	議題2	議題3
11年度	第1回	高知県社会貢献活動支援推進計画について	平成11年度NPO支援策について	
	第2回	既支援策について (NPOセンター事業、NPOファンドについての意見交換)	新たな支援策(NPO法人に対する融資制度について、NPO法人に対するアンケート調査-H12.1実施-結果から意見交換)	
	第3回	ビッピネットを含め、情報提供の手法及びニーズとする情報内容について	NPO支援策の11年度実施状況及び12年度実施予定について	
12年度	第1回	ビッピネットの改善等について	平成12年度NPO支援策(人づくりの推進)について	社会貢献活動に関するアンケートについて
	第2回	NPO活動に関するアンケート調査について((NPO活動に対する関心度や実践状況について:県民の声ネットワークメンバー対象、結果報告)	NPOに対する税制について (国の税制改正の報告)	行政との連携、協働について (研修内容の検討)
	第3回	平成12年度NPO支援策の実績及び13年度支援策について	行政との連携、協働について (NPOとの連携・協働を進める研修内容について)	
13年度	第1回	社会貢献活動支援策の実施状況について	行政との連携、協働について ①行政とNPOの連携・協働を進める研修会について ②NPOとの連携・協働の進め方について	NPO支援税制について ①認定NPO制度について ②高知県のNPO支援税制について
	第2回	行政とNPOとの連携・協働に関する指針づくりについて ①協働の必要性 ②協働事例	その他	
14年度	第1回	平成14年度社会貢献活動支援策の状況等について ・高知県のNPO支援税制(案) ・高知県特定非営利活動促進法施行条例改正	平成15年度生活・社会づくり課、健康福祉政策課のボランティア・NPOに関する事業(案)	NPOと行政の連携・協働について
	第2回	NPOと行政の連携・協働について (指針についての検討)	その他	
15年度	第1回	高知県社会貢献活動支援推進計画の見直しについて ①現在までの支援策の評価 ②今後の支援策	NPOと行政との協働について 具体的な協働方法 ・協働がふさわしい事業をどのように考えるか ・その場合の協働のメリットは何か ・なぜ今まで協働は進まなかったのか ・どうすれば協働が進むか	
	第2回	高知県社会貢献活動支援推進計画の見直しについて 高知県社会貢献活動支援推進計画第4章(社会貢献活動の推進に関する支援策)について	その他	
	第3回	高知県社会貢献活動支援推進計画について ①第4章第1節基本方針について ②第4章第2節支援策について ③その他の見直しについて	NPOと行政との協働について 協働の定義	
	第4回	高知県社会貢献活動支援推進計画の見直しについて 高知県社会貢献活動支援推進計画見直し案について	NPOと行政との協働について 協働の定義について (NPOと行政との協働推進事業の概要)	
	第5回	高知県社会貢献活動支援推進計画(後期計画)について	NPOと行政との協働について ①今後の県の協働に向けた取り組みについて ②協働の指針づくりの今後の進め方について ③協働の定義について	
16年度	第1回	協働の指針(案)について	NPO法人に関する情報公開について ①情報公開 ②事業報告書等の提出義務の履行	平成16年度NPO支援策の概要について
17年度	第1回	高知県のこれまでの取組みについて 高知県社会貢献活動推進支援条例、高知県社会貢献活動支援推進計画に基づく取組み	平成17年度の具体的な支援事業について	
	第2回	平成18年度に実施するNPO支援策、協働推進への取組みについて	協働の手引書について	平成20年度以降の高知県におけるNPOの役割等について
18年度	第1回	高知県社会貢献活動支援推進計画(後期計画)の進捗状況について	次期「高知県社会貢献活動支援推進計画」の策定に向けて ①現在の計画の目標期間は平成11年度からの10年間(平成20年度末まで) ②次期推進計画は平成21年度から	
	第2回	平成19年度に実施するNPO支援策、協働推進の取組みについて ①高知県ボランティア・NPOセンターの取組み ②高知県男女共同参画・NPO課の取組み	次期「高知県社会貢献活動支援推進計画」の策定に向けて ①計画の評価について ②スケジュールについて	
19年度	第1回	社会貢献活動支援推進計画の進捗状況について	社会貢献活動支援推進計画の評価の実施について	その他
		高知県社会貢献活動支援推進計画評価委員会(第1回～6回)		

公益信託こうちNPO地域社会づくりファンド 評価

—NPOファンドは有効に活用され、NPOの基盤整備や地域社会づくりに役立ってきたか—

1 評価方法

- (1) 平成11～15年度の助成団体に対するアンケート調査（回収率62.8%）
- (2) (1)のアンケート結果をもとに、ファンド運営委員、信託先銀行担当者による評価
- (3) (1)、(2)の結果をふまえ男女共同参画・NPO課としての評価

2 評価結果

(1) NPOへのアンケート結果

① 実施された事業に対する自己評価結果

- ・助成を受けて実施した事業は全ての団体で計画どおりに行われている。
- ・実施された事業の目的は、96%の団体で十分達成されている。
- ・実施された事業は、84%の団体で、費用に比べ効果的に実施されている。
- ・ファンドの助成後も85%の団体は、同様の事業を、評価できるレベルで継続して実施している。

② 数値面での効果（ファンドの助成前と助成後の比較）

- ・会員数は41%の団体で20%以上増加し、20%以上の減少は6%に過ぎない。
- ・寄付された金額が20%以上増加した団体は、43%であり、20%以上減少した団体の2倍となっている。
- ・従事者の数は50%の団体で20%以上増加し、20%以上減少した団体は、6%に過ぎない。

③ その他（意見より）

- ・60%の団体では、当初想定していなかった効果があったとしている。
- ・多くの団体で、事業の拡大や新たな分野への事業展開につながっている。
- ・NPO活動では金銭面の不安があるが、助成が精神面での安定にもつながることから、活動に張り合いや責任が出てきた。
- ・活動が社会的に認められたことで、一段と意欲を持って事業を継続していく等、財政的支援だけではない効果がある。

(2) こうちNPO地域社会づくりファンド運営委員による評価

- ・NPOの活動が社会に広がり、NPOへの認識が深まることにつながっている。
- ・ファンドの助成を受けて実施した事業が制度化されたのは大きな成果である。
- ・立ち上げ助成は画期的であり、任意団体の時に立ち上げ助成を受けた団体がNPO法人化するなど、今では自立した組織となった団体も出てきており、意義は大きい。
- ・分野を限定せず助成を行なっていることが、活動がさまざまな分野に広がることにつながっている。

(3) 結論

① NPOの基盤整備に関して

- ・NPO活動は、県民の方々の思いが活動のきっかけとなるものであるが、財政基盤が脆弱であるため活動を始めるにあたってや活動を継続していく上での資金が課題となっている。
- ・そのなかで、助成を受けた56団体のうち55団体が、現在も継続して活動を行ない、そのうち10団体は、任意団体からNPO法人化している。

・これらのことや、NPOへのアンケート結果から、ファンドがNPOの組織基盤の充実や活動の継続に果たしている役割は大きいと考える。

② 社会貢献活動による地域社会づくりに関して

・ファンドを受けて実施した事業は、申請があった事業の中から、より公益性の高いものが採択されたうえ、自己評価結果から、その事業目的が十分達成されるよう実施されていることから、よりよい地域社会の形成に効果があったと判断できる。

・また、ファンドの助成を受けた団体の中から、全国的にも著名な活動(※)を行なっている団体も出てきていることから、社会貢献活動のレベルアップにもつながっていると考えられる。

※黒潮実感センター、NPO砂浜美術館、高知こどもの図書館、ごめん・なはり線を支援する会

・このため、ファンドの助成を受けた活動による直接的な地域社会への効果や、その活動が他の団体の活動へ模範となることから、住民の方々自らの手による地域社会づくりにファンドは大きな役割を果たしていると考えている。

3 今後の課題

- (1) 信託先銀行との連携をとりながら報告会（中間、最終）の内容を検討し、NPOの活動を社会（特に行政）に知らせていくこと。
- (2) NPOファンドをPRし、社会的な認知度をあげ、民間からの寄付につなげていくこと。
- (3) 受益者（NPOのサービスを受ける住民）への評価を実施すること。
- (4) 継続的に事業評価を行っていくこと。

【参考】

○法人化した10団体

高知こどもの図書館
黒潮実感センター
地域福祉サポートあ・とむ
四国自然史科学研究センター
ボランティア高知
高知手だすけセンター
香我美町国際情報化推進協会
地域サポートの会さわやか高知
ゆうきりサイクル高知
NPO砂浜美術館

○活動を停止したところ

森を守る県民会議（発展的解消）

NPOと行政との協働推進事業 最終評価報告書（自己評価） [ダイジェスト版]

平成19年10月

高知県

NPOと行政との協働推進事業評価委員会

目次

1 項目別評価・・・・・・・・・・ 1 (1) 応募のしくみ・・・・・・・・ 1 (2) 審査のしくみ・・・・・・・・ 2 (3) 事業実施のしくみ・・・・・・ 3 (4) 全体・・・・・・・・・・ 4	2 評価結果の総括・・・・・・・・ 5 参考資料 協働推進事業の概要、実績・・・・ 5
---	---

評価目的

この評価は、これまで実施したNPOと行政との協働推進事業を振り返り、成果や課題を明らかにすることにより、次年度以降の協働推進事業について検討するための基本的な視点とすることを目的とする。

評価方法等

協働推進事業審査委員及び県職員により構成する評価委員会による自己評価とし、平成16年度から18年度までに実施した事業についての評価をまとめる。なお、評価は、企画を提案したNPOと県の関係課室、及び協働推進事業に応募したNPOを対象として、アンケートとヒアリング調査に基づき行っている。

アンケートとヒアリングの内容

- 1 アンケート調査の内容

アンケート項目の構成は、「企画提案の募集について」「企画提案のプレゼンテーションについて」「審査について」「協働事業の実施について」「協働推進事業の振り返りについて」「協働事業の継続について」「協働推進事業全体について」の7つに分類している。

なお、採択されなかった団体へのアンケート調査は、「協働事業の実施について」「協働推進事業の振り返りについて」「協働事業の継続について」の項目を除いている。
- 2 ヒアリング調査の内容

ヒアリング調査では、主に「協働事業を実施し、何が良かったか。悪かったか。」「協働事業を実施し、NPO側から行政に影響を与えられたか。」「行政は、協働事業を実施し、どうだったか。」という3つの点を中心に聞き取っている。
- 3 アンケートの結果
 - (1) 協働推進事業に採択された事業に関するNPOと県の課室
 - ア アンケート回収件数／調査依頼件数

協働推進事業実施団体及び県課室	団体	10 / 10
	県課室	19 (27) / 20
 - 応募し採択されなかった団体

	団体	21 / 29
--	----	---------
 - ※ () の数は、協働推進事業で複数の事業にかかわった県課室のなかで、各事業の担当者が回答し、課室として複数回答があった数を含んでいる。
 - イ アンケート実施時期

	平成18年8月 (平成16,17年度事業対象)
	平成19年5、6月 (平成18年度事業対象)
 - ウ アンケート回収率

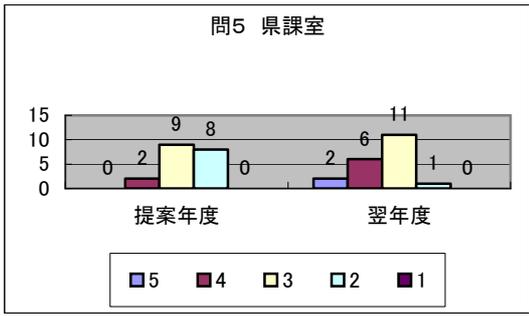
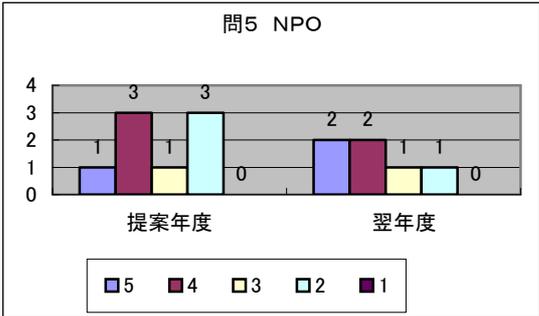
協働推進事業実施団体及び県課室	団体及び県課室	97%
応募し採択又は事業化されなかった団体	団体	72%

(1) 応募のしくみ

○提案を応募する前に情報の収集の機会が必要

協働推進事業の募集期間や募集方法について、アンケート結果やヒアリング結果からは特に大きな課題は認められないが、アンケートの結果からは、企画提案内容に関連する情報の収集の機会を必要としていることがわかる。平成16年度より平成17年度の応募提案件数の減少と関連している可能性もあるが、確かな理由は得られていない。

●提案年度又は提案翌年度の事業のやりやすさ
5 やりやすい ← → 1 やりにくい

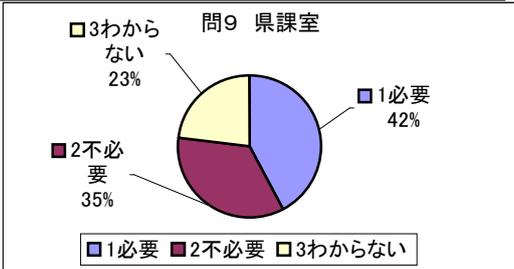
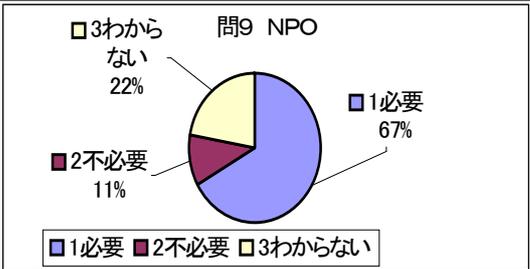


(NPO)	5	4	3	2	1
提案年度	1	3	1	3	0
翌年度	2	2	1	1	0

(県課室)	5	4	3	2	1
提案年度	0	2	9	8	0
翌年度	2	6	11	1	0

・提案年度と比較すると翌年度の事業実施の方が「やりやすい」という回答が多いが、ヒアリング調査からは、「提案年度、翌年度に事業を実施するそれぞれにメリット、デメリットがある」との意見も出ている。

●応募する前に、企画提案事業に関連するNPOと行政との学習会の機会をもうけることは必要か?
1 必要 2 不必要 3 わからない



(NPO)	1	2	3
	6	1	2

(県課室)	1	2	3
	11	9	6

・NPO側は、約7割が企画提案事業に関連するNPOと行政との学習会の機会を設けることが必要と回答しているが、行政側は4割程度にとどまっている。

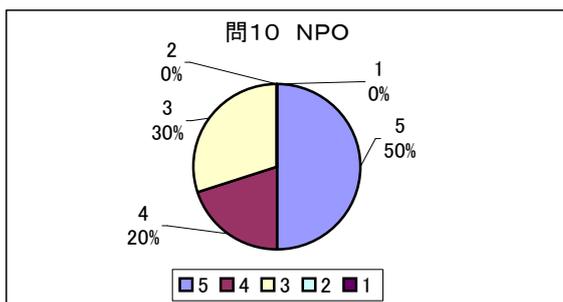
(2) 審査のしくみ

○審査のしくみについては、審査の精度を上げるしくみが求められている

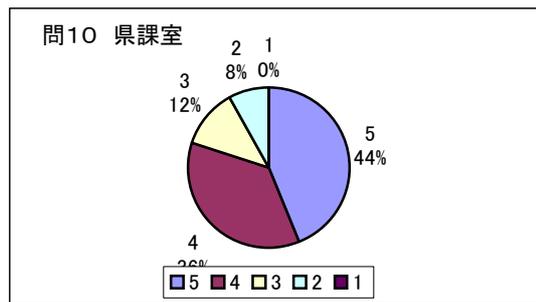
協働推進事業の審査のしくみについては、アンケート結果では概ね適正であるという結果になっている。アンケートやヒアリング調査では、「同じ審査員が長期間提案事業の審査に加わらない方が良い」や「事業実施体制まで十分に審査した方が良い」等の意見が出ており、結果から審査の精度を上げる仕組みが求められている傾向が強い。

● **公開プレゼンテーションは必要か？**

5 必要 ← → 1 不必要



(NPO)	5	4	3	2	1
	5	2	3	0	0

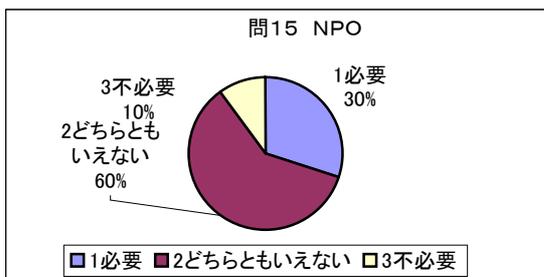


(県課室)	5	4	3	2	1
	11	9	3	2	0

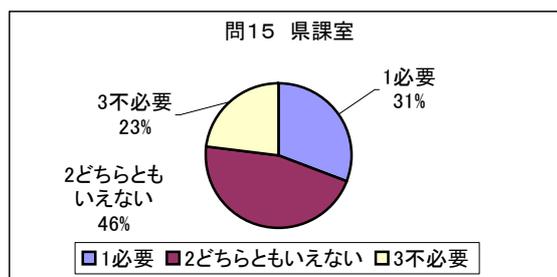
・公開プレゼンテーションの必要性はNPOも県課室も感じている。

● **審査委員会以外のところで、企画提案に関する課室が、なんらかの方法で評価に加わることが必要か？**

1 必要 2 どちらともいえない 3 不必要



(NPO)	1	2	3
	3	6	1



(県課室)	1	2	3
	8	12	6

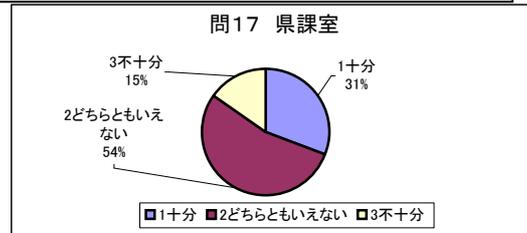
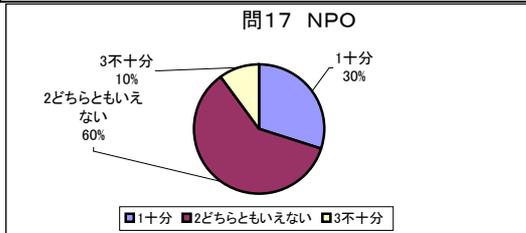
・審査委員会以外のところで、企画提案に関する課室が何らかの方法で評価に加わることに、県課室の半数は「必要」と感じているのに対し、NPOは、「どちらともいえない」という回答が6割を占めている。
 「必要」という理由として、「事業がより具体的に分かるのでは」等の意見があり、「不必要」や「どちらともいえない」という理由として、「県関係課室の思いによって左右されない方が良い」や「第三者による公平な判断で審査を行ったら良い」との意見が出ている。

(3) 事業実施のしくみ

○協働事業にかかる不安要素を支援するしくみが求められている

協働推進事業の実施については、アンケートやヒアリング調査結果から、いくつかの課題があげられる。まず、1つのNPOに対して協働の相手方になる行政の県課室が複数になる場合、NPOと情報や思いを共有するときに、課室によって温度差を感じる場合がある。また、NPOの事務局体制が弱い場合、行政側との連絡や打ち合わせ等の日程調整が難しくなったり、県課室側が事務処理に不安を感じる場合もある。そのため、NPOと県課室との協働をよりスムーズに実現するための支援を行う仕組み、たとえば中立的第三者による相談・調整の仕組みの導入が求められている。

●事業実施前のNPOと行政との協議の回数は十分か？
1 十分 2 どちらともいえない 3 不十分

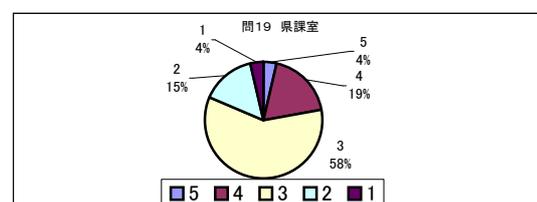
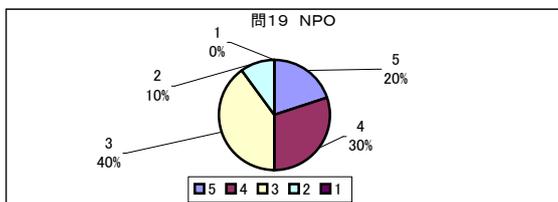


(NPO)	1	2	3
	3	6	1

(県課室)	1	2	3
	8	14	4

・事業実施前のNPOと行政との協議の回数については、NPO、県課室ともに「どちらともいえない」という回答が多数を占めている。その理由として「回数の問題ではなく、何がどう共有されたかが重要」といったことや、「当該事業年度で行う事業は期間が短いので日程調整が難しい」といった意見が出ている。

●協働事業を実施している時、NPOや県の関係課室との連絡調整は十分だったか？
5 十分 ← → 1 不十分

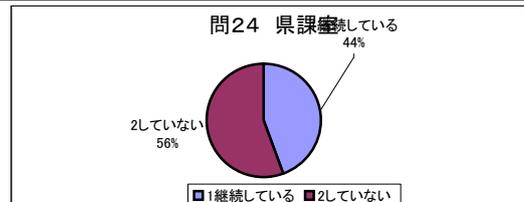


(NPO)	5	4	3	2	1
	2	3	4	1	0

(県課室)	5	4	3	2	1
	1	5	16	4	1

・協働推進事業を実施している時のNPOと県の関係課室との連絡調整については、NPO、県課室ともに、あまり課題を感じていないと思われる。両者の比較ではNPOの方が十分と感じている傾向が強い。

●今回の「協働推進事業」実施後、NPOや県の関係課室と連絡を取り合ったり、協働した事業を行うなどの関係が継続していますか。
1 継続している 2 継続していない



(NPO)	1	2
	7	3

(県課室)	1	2
	12	15

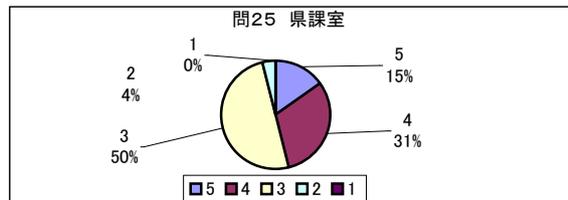
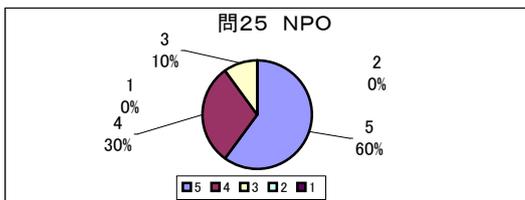
・事業実施後、NPOと県の関係課室との関係が継続している団体が多く、協働推進事業の成果の一つに上げられる。

(4) 全体

○満足度は高いが、今後はコーディネーター役の存在も必要

協働推進事業全体として、NPOと行政ともに概ね満足度は高い。ただ、「協働推進事業」の質問に対し、県課室からは、「どちらともいえない」という回答がやや多めに出ており、「協働」に対しての課題や難しさを多少なりとも感じていると考えられる。また、協働事業を行う際にはコーディネーター役の存在の必要性やしくみを、NPO、県課室ともに重要視している。

●協働推進事業を推進するうえで、男女共同参画・NPO課は役割を十分果たしていますか。 5 果たしている ← → 1 果たしていない

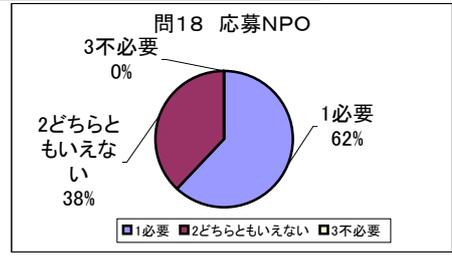
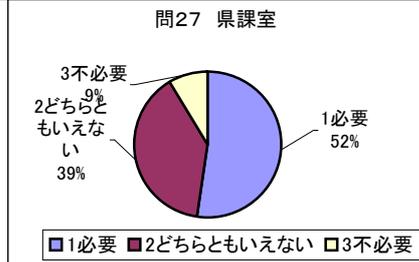
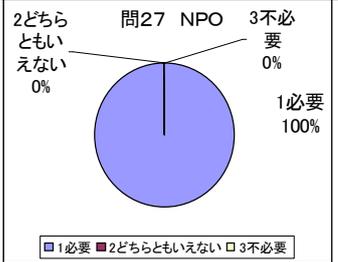


(NPO)	5	4	3	2	1
	6	3	1	0	0

(県課室)	5	4	3	2	1
	3	6	5	1	0

・アンケート以外では、男女共同参画・NPO課の役割として、「問題解決の仲介役」、「打ち合わせの連絡調整」、「申請書の書き方の指導やアドバイス」、「プレゼンの仕方の指導やアドバイス」について必要であるという回答が多く、協働推進事業を実施する際に、コーディネーターの存在が非常に重要視されていると考えられる。

●「協働推進事業」は、今後、必要だと思いますか。 1 必要 2 どちらともいえない 3 不必要



(NPO)	1	2	3
	10	0	0

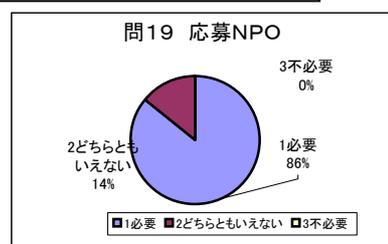
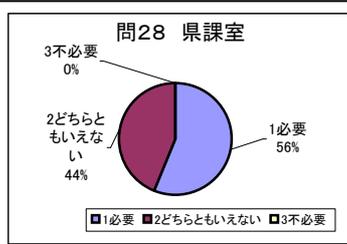
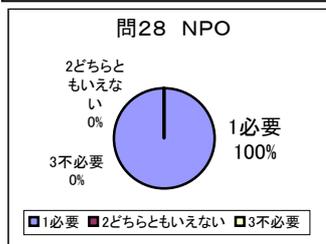
(県課室)	1	2	3
	12	9	2

(応募NPO)	1	2	3
	13	8	0

※応募NPO：応募したが採択、事業化されていない団体

・協働推進事業は、今後、「必要」という回答が多数を占めている。

●今後、「協働推進事業」以外でも、NPOと行政が協働するしくみが必要か。 1 必要 2 どちらともいえない 3 不必要



(NPO)	1	2	3
	10	0	0

(県課室)	1	2	3
	14	11	0

(応募NPO)	1	2	3
	18	3	0

※応募NPO：応募したが採択、事業化されていない団体

・協働推進事業以外でも、今後、NPOと行政が協働するしくみは、必要であるという回答が大半を占めている。NPOは協働推進事業の満足度が高いことが理由と考えられ、県課室は、NPOとの協働に一定課題を感じていることが理由と考えられる。

2 評価結果の総括

- NPOと行政との協働推進事業は、終了後も両者の関係が継続し、パートナーシップの形成において一定の成果が現れていると言える。
- NPOと行政とが地域の課題を共有し、お互いの専門性や組織の特性を活かした広がりのある事業が、この協働事業で展開できている。さらには、事業を実施するなかでNPOと行政が協働事業の良さや課題を感じ、発見できている。
- 協働推進事業を取り組む過程や仕組みについて、さらにより良いものとするためには、次のような三つの課題があり、今後の事業に反映させていく必要がある。
 - ・良い成果が得られている事業については、NPOと県課室とのコミュニケーションが十分とられているが、情報や思い、目的の共有に課題が見られる事業については、コミュニケーションが十分とられていない状況がある。このことから、協働には目的や情報を共有するコミュニケーションの場と時間の確保が重要であり、NPOと行政の思いや具体的な協働の役割、イメージの共有等をサポートするコーディネータのしくみが必要である。
 - ・協働推進事業を行うにあたって、相手方の組織の事業実施体制に不安を感じている場合がある。
 - ・協働推進事業は、県とNPOとの役割分担のもとに、事業を進めていくこととしているが、協働の相手方が県であることから、広域的な視点で事業を進めることが多い。しかし、中には、より地域が限定された住民や課題に対応した事業内容のものもあり、市町村を巻き込む方が効果的と考えられる場合がある。そのためには、協働の必要性を理解するキーパーソンが必要であり、さらに理解者を広げる工夫が必要である。
- NPOと行政との協働推進事業の評価としては、協働推進事業の目指す方向性は適切であり、今後も同様の事業に取り組む必要があると認められる。
- 事業の実施過程で明らかになった課題を踏まえ、仕組み等の見直しをすることで、より効果的な事業の進展が期待できる。

（参考資料）

協働推進事業の概要、実績

1 協働推進事業の目的

NPOが自ら企画した事業を、NPOと県とが適切な役割分担のもと事業を実施することにより、NPOと県との協働を推進し、より県民の視点に立った公共サービスの提供を図るとともに、より良い地域社会づくりを進める。

また、行政とNPOが対等な立場で協力して実施することで相乗効果が期待できる事業を、NPOからの企画提案を受け実施することにより、行政の視点ではなく、NPOからの視点を取り入れた事業を行い、真のパートナーシップによる協働社会づくりを推進し、県庁内の仕事の進め方の転換を図る。

2 NPOの企画提案による事業とした背景

これからの県政運営においては、行政が全ての公共サービスを担うのではなく、県民の方々の自主的な活動を生かし、より県民の視点に立ったものに変えていくことが求められており、様々な分野の社会的課題を解決することを目的としたNPOは、行政のパートナーとして重要な存在となっている。

協働推進事業の目的は、NPOとの協働による新たな公共サービスの提供に取り組むことで、従来の仕事の進め方を見直すことにある。そのため、募集においても、NPOから企画提案とし、NPOと県課室の横断的な連携により、一緒に事業化を図っていくようにしている。

(1) 協働推進事業の内容・業績

ア 事業の内容

○募集する事業提案

NPOと県が協働で取り組む事業についての提案であり、内容が単に行政への要望、陳情となっているものや提案するNPOへの財政援助となっているものなどは対象とならない。

○対象事業者

高知県内で不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する活動を行っている、特定非営利活動法人又は民間の非営利の任意団体

○事業費の額等

（平成16年度募集時）

・平成16年度後半実施事業

事業費の規模は100万円程度で、事業形態は補助事業。県の予算の範囲内で対象となる事業費の全額を補助する。

・平成17年度実施事業

NPOからの提案を基にし、県と協議検討をしながら、事業費の額や県の負担する額を決める。

（平成17年度募集時）

・平成17年度後半実施事業

100万円以内の事業であれば、対象となる事業費の全額を補助する。予算の範囲での補助となり、採択する事業が多い場合など全額補助できない場合もある。

（平成18年度募集時）

・平成18年度後半実施事業

100万円以内の事業（補助事業または委託事業）であれば、対象となる事業費の全額を負担する。ただし、採択する事業が多い場合など全額負担できない場合もある。

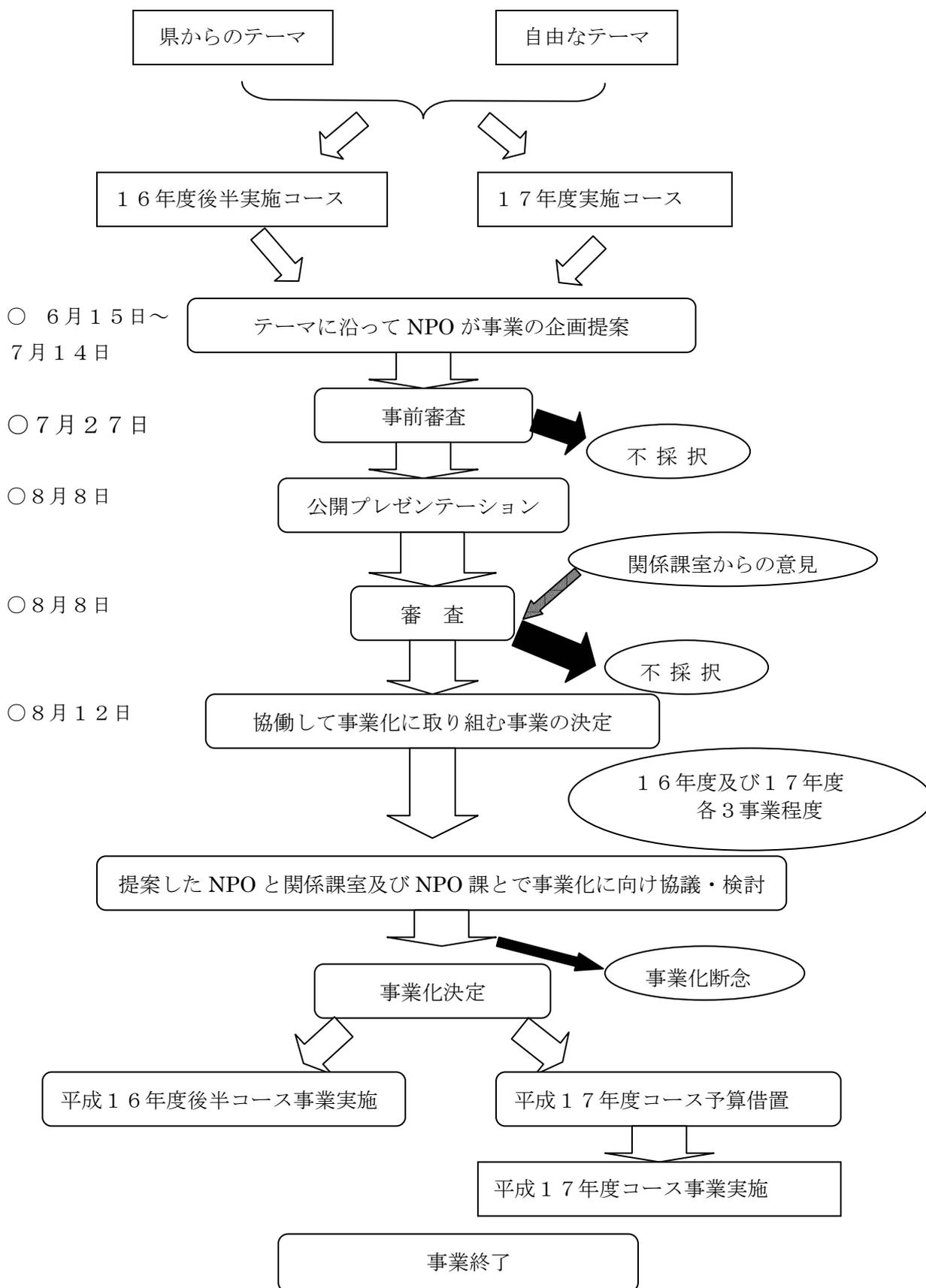
・平成19年度実施事業

提案された事業を行うために必要とする額。審査で採択された後、提案された計画を基

に、県と協議検討を行い、適正な事業費や県の負担額を決定。

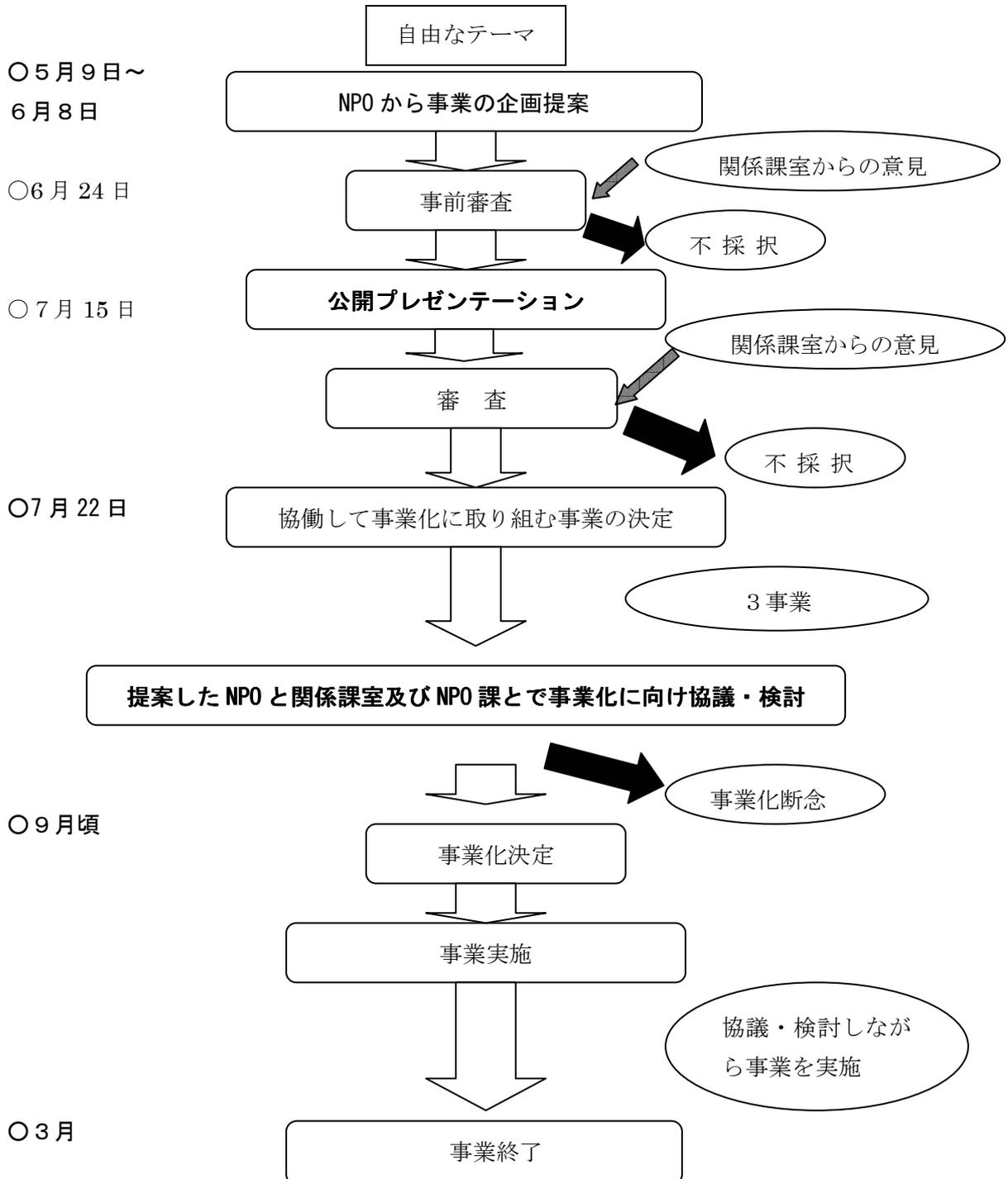
(平成16年度 事業フロー図)

「NPOと行政との協働推進事業」のフロー



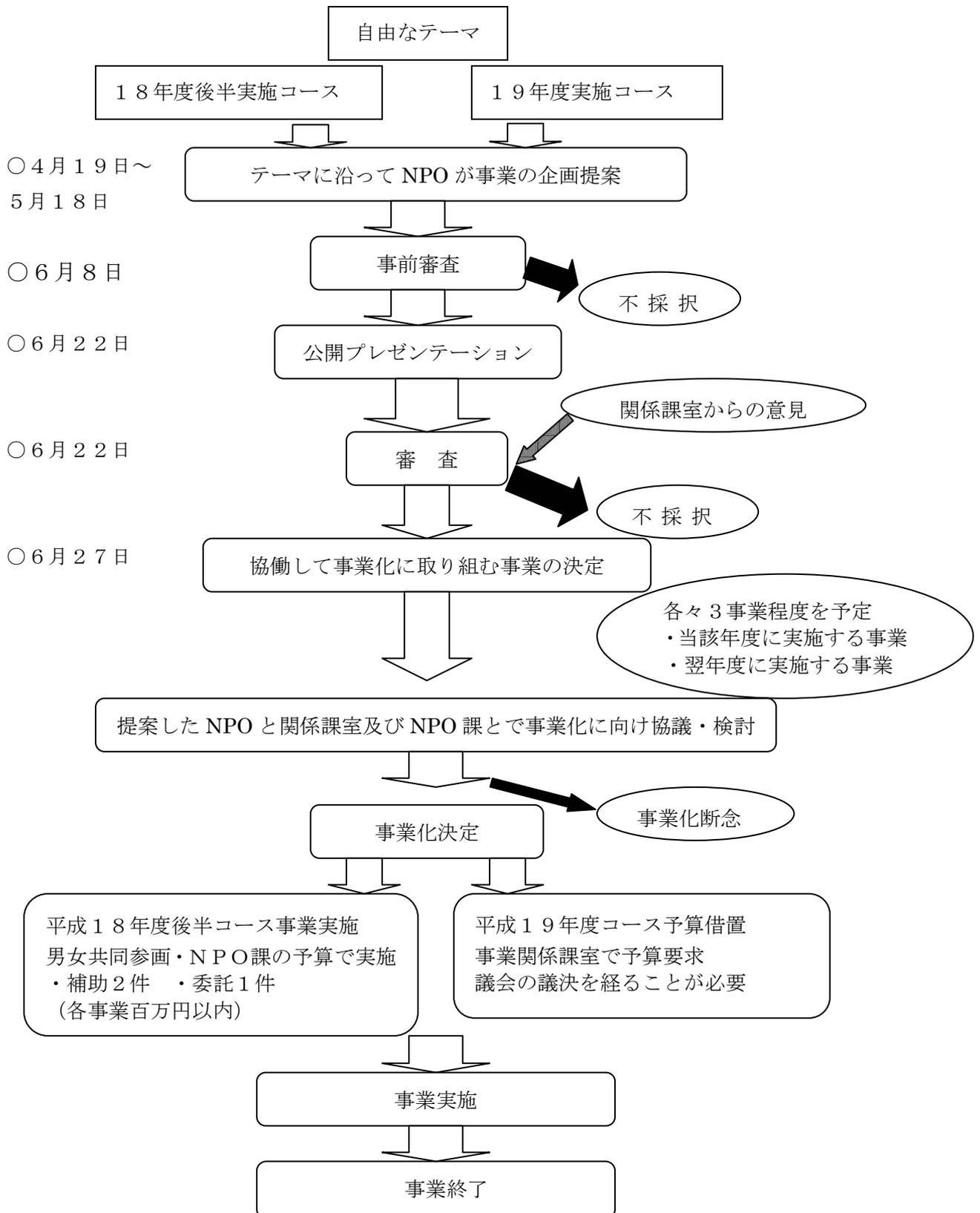
(平成17年度 事業フロー図)

「NPOと行政との協働推進事業」のフロー



(平成18年度 事業フロー図)

「NPOと行政との協働推進事業」のフロー



イ 事業の実績

(ア) 平成16年度、平成17年度の実績

- | | | | | | |
|---|--------------|----|-----|----|-----------|
| a | 平成16年度 | | | | |
| | ・平成16年度実施コース | 提案 | 16件 | 採択 | 3件 |
| | ・平成17年度実施コース | 提案 | 11件 | 採択 | 2件 |
| b | 平成17年度 | | | | |
| | ・平成17年度実施コース | 提案 | 10件 | 採択 | 3件 |
| c | 平成18年度 | | | | |
| | ・平成18年度実施コース | 提案 | 7件 | 採択 | 2件 |
| | ・平成19年度実施コース | 提案 | 1件 | 採択 | 1件（事業化断念） |

(イ) 実施した事業内容

平成16年度募集・平成16年度実施事業			
団体名	県課室	事業の名称	事業概要
特定非営利活動法人ごめん・なはり線を支援する会	文化推進課	ゴトゴト美術館運行事業	<p>【事業概要】</p> <p>平成16年10月6日よりごめん・なはり線の車両1台を「ゴトゴト美術館」として以下の作品等を展示、運行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐のイラストレーター展 三木桂子氏 ・ぼくのわたしのマイレールまっことえいぞね！ごめん・なはり線絵画応募作品 <p>なお、ホームページ「ゴトゴトweb」内に新規コンテンツを作成のうえ、作品をアップしてPRに努めた。</p> <p>【効果】</p> <p>民間（NPO）の持つノウハウ等を取り入れ、文化施設以外で県民が身近な場所で芸術文化に親しむ場所が提供できたことは、今後の芸術文化の振興を考える上でメリットがあったと思う。また、この事業で得たノウハウは美術館等が行うアウトリーチ活動の参考にもなった。</p>
地域づくりの会しゃえんじり（野菜畑）	文化推進課 四万十川流域振興室	黒尊川・・・地域（田舎）の財産を活用しての振興の拠点づくり・・・	<p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 黒尊川流域の財産項目のリストアップと収集作業及び伝統・郷土料理と創作料理の実習。 ② 絵地図・ホームページの作成 ③ 黒尊川流域の拠点的な役割施設の整備（口屋内多目的集会所）。 ④ 地域づくりの交流会、ニコルさんとの交流会・くろそん体験ツアー <p>【効果】</p> <p>今回の事業は「地域の振興づくり」のために行うもので、あらゆる面で地域内の調整が重要となることから、地域主体で取り組むことが望ましい。一方で、取組みが広範囲となるため、事業を進めるうえで、様々な立場での行政的な支援が欠かせない。</p> <p>そこへ、今回の協働という視点を組み込んだことで、互いの不足する部分を補う意味で効果があった。</p>
高知の移動サービスを考える会	地域づくり支援課 交通政策課 障害福祉課 高齢者福祉課	NPO法人等による有償運送推進事業	<p>【事業概要】</p> <p>官民それぞれの特性を活かしながら、福祉有償運送や過疎地有償運送の検討にあたって必要となる輸送実態や利用者ニーズの把握を行うとともに、昨春、国土交通省より出された道路運送法の取り扱いの改正趣旨を住民をはじめ地方自治体及び関係者に広く周知し、制度理解を深めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① アンケート調査→県内各地域の輸送実態及び移動制約者のニーズ調査 ② セミナー開催 →制度理解を深めるための「移動サービスを考える」セミナー 参加者：約130人 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に様々な活動を行っているNPOと、交通政策や福祉政策を行っている行政のお互いの視点を補完しあえた。 ・NPOが主体となって行った部分（シンポジウムの開催）では、行政が主催する場合と違う当事者の視点で行われており、参加された方々の受け取り方もより身近に感じられたのではないかと思います。

平成16年度募集・平成17年度実施事業			
団体名	県課室	事業の名称	事業概要
特定非営利活動法人黒潮生交流会	環境農業課	環境保全型農業(有機・無農薬)の学校設立と指導育成事業	<p>【事業概要】 有機農業の実践者を育成し、研修修了生の高知県内への定住を図ることにより、有機農業の振興と地域の活性化を促進するため、有機農業研修施設を嶺北地域に開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月1日 研修講師2名を県から派遣 平成17年7月23日 有機のがっこう「土佐自然塾」を開設 平成18年4月3日 開校(入塾式)、研修開始 <p>【成果】 平成18年度は第1期生14名を全国から迎え、研修講師が栽培実習を中心として1年間研修を実施。このほか、専門技術員で構成する技術支援チームにより農業の基礎知識から農業経営まで幅広い講義を行うなど研修を総合的にサポートした。</p> <p>また、嶺北4町村、土佐れいほく農業協同組合、NPO、県(関係課)で構成する有機のがっこう「土佐自然塾」運営協議会で就農支援等の協議を行った。</p> <p>これらの結果、研修終了後は高知県内で8名の新規就農者が誕生した。</p> <p>新規就農者 6名 有機農業実践農家への就農者 2名</p> <p>なお、平成19年度は第2期生11名が研修中。</p>
Mama's サポート club	幼保支援課	高知県子育てバックアップ推進事業	<p>子育て家庭の支援のために、情報誌の発行を行う(発行ペースは季刊)共働きの家庭、子育ての人たちへ、高知県内の様々な情報を盛り込んだ冊子を発行することで、より一層仕事・家事・育児をしやすい環境を提供する。</p> <p>情報誌の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立施設など公共施設が、子育て中の家庭にとって、どのような利用方法やメリットがあるのか 子育てをしながら働く人にとって働きやすい職場の情報 現状で困っていること、役立っていること、その解決策を探ることも目的とする。 <p>⇒平成17年度新米ママ応援事業の委託</p>

※事業概要のうち「高知県子育てバックアップ推進事業」は、NPOからの提案内容を記載

平成17年度募集・平成17年度実施事業			
団体名	県課室	事業の名称	事業概要
物部川21世紀の森と水の会	企画調整課 循環型社会推進課 環境保全課 小中学校課	物部川流域環境学習拠点「川の駅」づくり	<p>【事業概要】 物部川流域での、アユ産卵、水生昆虫と森林の関係、漂着ごみ、物部川の利水をテーマに、大湊小、久礼田小(南国市)と大宮小(旧香北町)で延べ21時間の授業を行った。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物部川流域の子どもたちが、体験や実践を通じて、物部川の現状や地域の大切な資源として川を守っていくことの重要性などを学習することができた。 教育委員会や学校に対し、物部川21世紀の森と水の会の活動を広く周知できた。 今後、物部川21世紀の森と水の会による物部川での取り組みをモデルとして、県全体への波及が期待される。
特定非営利活動法人要約筆	障害福祉課 小中学校課	要約筆記の出前講座	<p>【事業概要】 出前講座を要請のあった2校(初月小学校・横浜中学校)で実施講座内容は以下の通り;</p> <p>①初月小学校では約200名の子どもたちに対して要約筆記の出前講座を</p>

<p>記・高知 やまもも</p>			<p>行う。</p> <p>1 回目——聞こえない状態を知り、難聴を理解する。ロール紙に書く。 ※工作の時間で、携帯用ホワイトボードを半ばまで作る。</p> <p>2 回目——高知県難聴者・中途失聴者協会会長の話を聞き、理解を深める。携帯用ホワイトボードを完成させる。自作の携帯用ホワイトボードを使って書く。</p> <p>この2回ずつの講座を、それぞれ4クラスで行った。</p> <p>②横浜中学校では約160名の生徒たちに対して要約筆記の出前講座を行う。</p> <p>1 時間目——各クラスに分かれ、高知県難聴者・中途失聴者協会メンバーの話を聞き、理解を深める。 難聴者にどんな協力ができるか考える。ロール紙に書く。</p> <p>2 時間目——携帯用ホワイトボードを作る。 自作の携帯用ホワイトボードを使って、要約筆記を体験。</p> <p>【成果】 今回の事業は、子どもたちが自然な形で要約筆記に親しみながら、難聴者や高齢者の理解につなげようとする取り組みであったが、「やまもも」の皆さんが工夫を凝らして企画された年齢に応じたメニューを体験する事によって、手話に比べて世間に知られていない要約筆記や中途失聴の障害者理解にも大変有効だったと考える。</p>
<p>生き生き サポート センター うえるば 高知</p>	<p>障 害 福 祉 課 高 齢 者 福 祉 課 保 健 福 祉 課</p>	<p>介護寺子屋 基本介護技 術指導者養 成講座</p>	<p>【事業概要】 介護の現場で障害を持った方を重度化させないために、よりよい技術を普及させ指導できるスタッフを養成する基本介護技術指導者養成講座を実施した。施設の推薦のある指導的役割のスタッフ向けに、6日間の実技研修と、現場課題を実施、現場サポートでフォローアップをし、活動報告まで実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>1 県内14施設（事業参加施設数）において、介護技術について助言ができる指導者が養成できた。</p> <p>2 介護技術について助言できる介護技術指導者の養成プログラムについて検討・評価できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の検討 ・各自の振り返りの導入 ・施設での伝達研修の重要性等 <p>3 協働で取り組んだNPO団体の活動について理解できた。</p>

平成18年度募集・平成18年度実施事業			
団体名	県課室	事業の名称	事業概要
<p>よみがえ れ 四 万 十 源 流 の 会</p>	<p>清流・環 境課 文化推 進課 森づく り推進 課 木の文 化推進 室 河川防 災課 砂防課 小 中 学 校 課 文化財</p>	<p>四 万 十 源 流・北 川 川 の 自 然 と 歴 史 マ ッ プ づ く り</p>	<p>【事業概要】 四万十川の源流域の支流である北川とその流域の自然・文化を調査し、地図としてまとめた。植物、水生昆虫、陸上昆虫、昆虫以外の動物についてはメンバー内の専門家が担当した。</p> <p>また調査の際、地元の中央小学校の生徒たちの環境教育も兼ねて一緒に調査し、北川での自然再生工法による河川改修の成果も確認することができた。</p> <p>地名や歴史・文化に関しては、文献調査と地元の人々への取材を行い、貴重な話しを集めることができた。</p> <p>さらに高知県庁の関係課室の協力を得ることができ、元歴史民俗博物館長からも貴重なお話を伺うことができた。</p> <p>【成果】 この地図作成にあたっては、取材・調査段階で地元の住民・子供たちにも参加してもらい、地域の地域文化や自分達の周りにある自然を再認識してもらうことができた。</p> <p>全国的に農山村地域の過疎化が進み、日本人の精神文化が衰弱してい</p>

	課		るなかで、それでもまだ自然と共存する生活文化が残っている四万十川流域における状況をマップとして、ひいては地域共通の「遺産」として残していくことによって、この地域で生きていくことの意義や誇り、自然復元・地域活性化への方向性を見いだすことができた。
高知県 保幼小 中高 PTA連 合体 連絡協 議会	生涯学 習課 幼保支 援課 小中 学 校課 児童生 徒支援 課 こども 課	みんなでやるぞね「早寝早起き朝ごはん」	<p>【事業概要】</p> <p>保護者・家庭・地域にこの運動の重要性を理解してもらい、地域ぐるみで子どもの生活リズム向上を図るきっかけとなる取り組みを行った。</p> <p>①「早寝早起き朝ごはん」県民運動啓発チラシの作成 イメージキャラクター入りのチラシを12万枚作成し、県内の保育所・幼稚園・小中高等学校の児童生徒すべてに配布、運動のきっかけづくりを行った。</p> <p>②キャンペーンソング 県民運動を広げるため歌詞の公募をし、子どもたちや県民のみなさんに口ずさんでもらえるような曲をつけたCDを県内の教育機関等に配布。</p> <p>③親子運動フェスティバル 運動を親子で行うことにより、親子のふれあいの大切さに気づき、基本的な生活習慣の定着や生活リズムを向上させ、生き生きと活動できる子どもの育成を目的に県内3ヶ所（はた・のいち・いの）で実施。</p> <p>④朝食レシピ 子どもたちの朝食摂取率を高めるために「超！簡単 朝ごはんレシピ」を10万部作成し、県内の保育所・幼稚園・小中高等学校の児童生徒すべてに配布。</p> <p>【成果】 当初の計画段階よりも、広がりを持って実施できたと思う。そして、何よりも協働先の高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会と連携をしながら様々な活動が行えたことが大きな成果であり、事業終了後の継続しての協働活動のきっかけづくりとなった。</p>

平成18年度募集・平成19年度実施事業			
(以下、県とNPOとの協議検討の結果、事業化を断念)			
団体名	県課室	事業の名称	事業概要
特定非 営利活 動法人 四国自 然史科 学研究セ ンター	鳥獣対 策室 自然共 生課	ニホンジカ における自 然植生への 影響と防除 事業	<p>①生息密度調査（糞粒調査）－特定鳥獣（ニホンジカ）保護管理計画策定時に実施された生息密度調査を基に、高・中・低密度およびニホンジカが生息していない地域を選定し、現在の生息密度について調査を実施する。</p> <p>②植生調査－生息密度調査を実施する地域に調査区を設定し、植生調査を実施する。</p> <p>③マニュアル化の検討－本事業の結果より、ニホンジカが自然植生へ与える影響を判断できる指標植物や植生の状況などを検討し、一般の方でもニホンジカの影響を判断できるようマニュアル化を検討する。</p> <p>④防護柵等の設置－ニホンジカの生息密度が高く、採食圧が高い地域を選定し、防護柵等を設置する。防護柵の設置を優先する地域としては、1.希少植物もしくは特群落が存在し、保護するために緊急性を要する地域、2.希少植物などは少ないが、ニホンジカの採食圧が高く、自然植生への影響が著しいと考えられる地点、とする。また、防護柵の設置地点については、植生の変化についてモニタリングを実施する。</p>

※事業概要は、NPOからの提案内容を記載

NPOとのパートナーシップづくり事業(平成18年度)－テーマ別一覧表－

資料10

項目	①	②	③	④	⑤
部局	商工労働部 (観光担当理事所管)	教育委員会	教育委員会	企画振興部 (政策推進担当理事所管)	健康福祉部(←危機管理担当理事所管)
提案課	華フェスタ準備室	県立図書館	生涯学習課	政策推進課	障害福祉課(←危機管理課)
関係課	地域づくり支援課 観光振興課	生涯学習課 経営流通課	こども課・児童生徒支援課・ 小中学校課・健康づくり課・ 保健福祉課・雇用労働政策課・ 県警本部少年課	庁内ワーキンググループ 地域づくり支援課	危機管理課(←障害福祉課) 保健福祉課 男女共同参画・NPO課
テーマ(課題)	県民と協働した地域の受け入れ体制づくりと地域の振興	図書館の県民生活支援による地域活性化	地域で健やかな子どもを育むための環境づくり	県外から人を呼び込み地域を活性化させる方策の検討、実践(南国土佐への移住促進事業)	①自助・共助を基軸とした南海地震対策 ②連携と役割分担による南海地震対策の推進
ブラッシュアップ後のテーマ	まず地域に来てもらうこと。そして、「再び訪れたい」と思ってもらうこと	五感で読む	地域で健やかな子どもを育むための環境づくり	県外から人を呼び込み、地域を元気にする!	災害時の都市部に住む要援護者の地域での支え合いのしくみづくり
意見交換会	実施日時 7月19日(水) 18:00~20:30 場所 正庁ホール	7月19日(水) 18:00~20:30 正庁ホール	7月25日(火) 13:30~15:30 高知市市民活動サポートセンター	8月2日(水) 13:30~15:30 高知市市民活動サポートセンター	7月19日(水) 18:00~20:30 正庁ホール
	参加者	・提案課 華フェスタ準備室3名 ・関係課 地域づくり支援課 ・NPO法人技術の杜ハヤブサネット高知 ・NPO法人ゆったりNPO ・いの町グリーンツーリズム研究会 ・進行役 NPO高知市民会議 ・男女共同参画・NPO課2名 (計10名)	・提案課 図書館4名 ・主管課 障害学習課 ・関係課 経営流通課 ・協働ワーキングチーム3名 ・NPO法人高知市こども劇場 ・トマトの会 ・NPO法人まちづくり支援ネットワーク ・進行役 NPO高知市民会議 ・男女共同参画・NPO課2名 (計15名)	・提案課 生涯学習課2名 ・関係課 健康づくり課、こども課2名、児童生徒支援課、保健福祉課 ・自立を支援する親たちの会 ・学校に行かない子をもつ親の会 ・NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト ・NPO法人NPO高知市民会議 ・進行役 高知県ボランティア・NPOセンター、NPO高知市民会議 ・男女共同参画・NPO課 (計14名)	・提案課 政策推進課3名 ・関係課 地域づくり支援課 ・協働ワーキングチーム2名 ・羽尾わくワク村 ・四万十楽舎 ・いの町グリーンツーリズム研究会 ・エコデザイン協議会エコツアー委員会 ・進行役 NPO高知市民会議2名 ・男女共同参画・NPO課3名 (計15名)
事業の成果	<p>・お互いを知るきっかけとなった ・自発的に話し合う場づくりの重要性を理解 ・発想の転換につながった ・協働の必要性を理解 ・行政が動き始めたことをNPOに伝えることができた ・NPO同士の連携にもつながった ・行政内部の連携の必要性を再認識 ・行政サービスの行き届かない課題について初めて関係課で話せた ・プロセスの重要性を実感 ・協働を学んでいく手法としても良かったので地道に継続していくべき</p>				
事業の課題	<p>今回は県とNPOが行政の課題について意見交換する事業であったが、総じてNPOや協働の理解はまだ十分でない。提案課の取組み姿勢が事業の成否に大きく影響するため、協働のねらい、目標を整理することが必要。協働以前に行政内部の連携が必要。いきなり場を設定するのではなく、必要に応じた討議の繰り返しが必要ではないか。また、地域の課題については市町村を視野に入れた取組みも考える必要がある。</p>				

項目	細目	事業名	内容	内容補足	11・12年度実績	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度実績	
普及啓発	広報啓発	NPOガイドブックの配布	NPOの概要、活動ポイント紹介		作成	各研修会や窓口等で配布	各研修会や窓口等で配布	各研修会や窓口等で配布	各研修会や窓口等で配布	各研修会や窓口等で配布	各研修会や窓口等で配布	
		高知の元気応援セミナーの開催	地域のNPOの情報交換する場の設定	地域巡回型	○10回開催 ○参加者 611名 ○内容 講演、事例発表、意見交換	○6回開催 ○参加者 403名 ○内容 講演、事例発表、グループディスカッション	地域啓発セミナーへ ↓	—	—	—	—	
		NPO地域啓発セミナーの開催	NPOの活動意義と可能性の啓発	嶺北、東部地域で開催	—	—	○2回開催(7/6、1/25) ○参加者 延べ201名 ○内容 講演、トーク	—	—	—	—	—
		NPO基礎講座の開催	NPO、NPO法の概要や組織運営の基礎についての学習会の開催	夕刊伝言板等で募集し、センター職員が講師として実施	—	—	—	—	—	○開催8回(4/22、5/21、6/23、7/23、8/25、9/24、11/18、2/15) ○参加者数 延べ117名 ○主な内容 NPO、特定非営利活動促進法の概要、NPOの組織運営の基礎、組織運営の相談	○開催4回(5/31、7/27、11/2、2/2) ○参加者数 延べ54名 ○主な内容 NPO、特定非営利活動促進法の概要、NPOの組織運営の基礎	○開催4回(5/23、8/2、11/9、1/29) ○参加者数 延べ62名 ○主な内容 NPOとは、特定非営利活動促進法の概要、NPOの組織運営の基礎
		NPO各種講座への講師派遣	各団体が開催するNPO学習会等へ職員を派遣		依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣	依頼に応じて随時派遣
活動基盤強化	マネジメント支援	セクターの社会的ポジションの確立	分野、地域、セクターを超えた社会的役割の確立及び課題解決のあり方を研究協議	NPO高知市民会議、高知県西部NPO支援ネットワーク、高知市との共催	○開催日時 12月2日、3日 ○会場 ふくし交流プラザ、高知追手前高校 ○参加者数 166名 ○主な内容 講演、パネルディスカッション、分科会(5)、全体トーク	○開催日時 12月1日、2日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 170名 ○主な内容 講演、パネルディスカッション、分科会(5)、全体トーク	○開催日時 11月30日、12月1日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 153名 ○主な内容 講演、トーク、分科会(7)、全体トーク	○開催日時 11月29日・30日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 169名 ○主な内容 鼎談、フリップディスカッション、分科会(7)	○開催日時 11月27日・28日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 114名 ○主な内容 講演、フリップディスカッション、分科会(5)	○開催日時 12月10日・11日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 114名 ○主な内容 講演、フリップディスカッション、分科会(5)、全体会	○開催日時 12月2日・3日 ○会場 ふくし交流プラザ ○参加者数 131名 ○主な内容 講演、フリップディスカッション、分科会(5)、全体会	
		NPO法人の法制度に関する学習会の開催	NPO法や支援税制、公益法人制度改革の動向等NPO法人制度改革の動向や内容についての学習会		○開催1回(6/4) ○参加者数 37名 ○テーマ NPO活動を促進する税制創設に向けて ○主な内容 情報提供(大阪ボランティア協会事務局長 早瀬昇)	○開催1回(10/21) ○参加者数 29名 ○テーマ NPO支援税制の仕組みと今後を考える ○主な内容 情報提供(シーズ事務局長 松原明)	○開催1回(3/15) ○参加者数 23名 ○テーマ 公益法人制度改革について ○主な内容 情報提供(日本NPOセンター事務局長 田尻佳史)	○開催1回(12/11) ○参加者数 22名 ○テーマ NPO法人を取り巻く税・法制度の現状と課題 ○主な内容 情報提供(日本NPOセンター事務局長 田尻佳史)	—	—	—	
		NPOパワーアップセミナー			○開催3回(11/18、12/16、1/21) ○参加者数 延べ65名 ○テーマ 「ネットワーク」「資金」「情報」 ○主な内容 講義、演習	○開催2回(1/26、2/24) ○参加者数 延べ37名 ○テーマ 「マンパワー」「資金」 ○主な内容 講義、ワークショップ	○開催3回(2/22、3/2、3/15) ○参加者数 延べ64名 ○テーマ 「理事・事務局」「ボランティア」「資金」 ○主な内容 講義、ワークショップ	○開催3回(10/25、11/1、11/15) ○参加者数 延べ69名 ○テーマ 「理事・事務局」「ボランティア」「資金」 ○主な内容 講義、ワークショップ	○開催3回(9/25、10/2、10/16) ○参加者数 延べ60名 ○テーマ NPOと行政との新しい関係を展望する ○主な内容 事例発表、情報提供、講義、ワークショップ	○開催3回(10/1、10/15、11/5) ○参加者数 延べ56名 ○テーマ こうすれば頼られる組織になる ○主な内容 事例発表、講義、ワークショップ	NPO経営塾へ ↓	
		NPO経営塾の開催	マネジメントの課題解決手法の学習会	ブレNPO経営塾として開催	—	—	—	—	—	—	—	○開催4回(11/15、12/20、2/23、3/15) ○参加者数 延べ36名 ○主な内容 事例提供(経営の現状と課題)、経営課題の解決に向けた研究・討論
		NPO会計講座	NPOの運営に当たって必要な会計の基本的な知識を学ぶ		—	○1回開催(3/9) ○参加者 30名 ○内容 会計の原則、計算書類、日常処理の方法、予算決算について	—	—	—	—	—	—
		NPOパソコン講座	NPOのパソコン技術の向上を目的に開催		○3回開催 ○参加者 46名 ○パソコン操作方法、文書作成(Word)、インターネット操作方法、電子メール操作方法、表計算(Excel)	○3回開催 ○参加者 44名 ○表計算(Excel)、チラシ作り(Word)	○1回開催(3/29) ○参加者14名 ○Wordの習得活用	NPO実務講座へ ↓	—	—	—	
		NPO実務講座の開催	会計、税務、労務、法務の実務学習会の開催	会計士、税理士、社会保険労務士、司法書士を講師として開催	—	—	○開催4回(6/2、6/16、6/29、7/14) ○参加者数 延べ78名 ○主な内容 会計初級、会計パソコン、税務、労務についての基本的事項	○開催8回(6/14、6/28、7/5、7/12、9/6、9/13、9/20、10/4) ○参加者数 延べ93名 ○主な内容 会計初級、会計パソコン、税務、労務についての基本的事項(高知県西部NPO支援ネットワークとの共催)	○開催3回(6/12、6/26、7/3) ○参加者数 延べ42名 ○主な内容 会計初級、税務、労務についての基本的事項	○開催4回(6/25、7/2、7/9、7/16) ○参加者数 延べ66名 ○主な内容 会計初級、税務、労務についての基本的事項	○開催4回(6/10、6/17、6/24、7/15) ○参加者数 延べ66名 ○主な内容 会計初級、税務、労務、法務についての基本的事項	
		NPO実務相談の開催	会計、税務、労務等の実務相談会の開催	会計士、税理士、NPOサポーターをゲストに6回開催	—	—	—	—	—	—	○開催5回(6/11、9/17、12/17、1/28、3/18) ○参加団体数 延べ18団体 ○主な内容 会計税務相談、県への書類提出や定款変更手続き等	○開催6回(4/22、6/3、9/16、12/16、1/20、3/17) ○参加団体数 延べ25団体 ○主な内容 会計税務相談、県への書類提出や定款変更手続き等
		NPOプレゼンテーション講座の開催	NPOのPR力を高め、人材確保や資金確保に役立つ講座を開催		—	—	—	—	—	○開催2回(10/24、2/5) ○参加者数 延べ40名 ○主な内容 講義、ビデオ学習、ワークショップ	—	—
		ブログ作成講習会の開催	NPOの情報発信力強化のため、ブログ作成講習会を開催	高知大学学術情報処理センターとの共催	—	—	—	—	—	—	○開催日 3月19日 ○参加者 12団体31名 ○ブログの始め方、デザインの方法	—
		WORD応用操作講習会	NPOの情報発信力強化のため、WORDを活用したチラシ等作成の講習会を開催	高知大学学術情報処理センターとの共催	—	—	—	—	—	○開催日 3月12日 ○参加者 11名 ○WORDを使っでのチラシ、パンフ等の作成	—	○開催日 3月10日 ○参加者 12名 ○WORDを使っでのチラシ作成のレクチャーと実技
		NPO情報誌「すてっぷ」の発行	組織基盤の強化を図るための参考情報を掲載	幹事会で内容を検討し、発行(年2回)	—	—	—	—	○創刊 ○発行回数 4回 ○発行部数 各1000部	○発行回数 6回 ○発行部数 各1000部	○発行回数 4回 ○発行部数 各1000部	○発行回数 2回 ○発行部数 各1000部
		NPOの相談対応	NPOの組織づくりや法人化、組織経営相談の対応	随時	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応
NPOサポーター人材バンクの運用	NPOからの実務に関する相談に応じ、登録しているNPOサポーターを仲介		—	—	—	—	○仕組みの開発 ○サポーター登録者 会計7名、HP作成2名、税務1名、申請書作成4名、労務3名、看護・介護7名、パソコン8名、その他1名 ○登録者説明会の開催 2回	○サポーター登録者 会計6名、HP作成2名、税務1名、申請書作成3名、労務3名、看護・介護7名、パソコン9名、その他1名 ○マッチング 会計2件	○サポーター登録者 会計5名、HP作成2名、税務1名、申請書作成4名、労務3名、パソコン8名、その他8名 ○マッチング HP1件	○サポーター登録者 会計5名、HP作成11名、パソコン8名 ○登録者との意見交換		

項目	細目	事業名	内容	内容補足	11・12年度実績	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度実績	
資金確保支援	人材確保支援	NPOインターンシップの推進	大学生のインターンシップ先としてのNPOを大学に紹介		—	—	—	—	県内でインターンシップ生の受け入れに関する調査を実施、県内の大学に情報提供。	県内でインターンシップ生の受け入れに関する調査を実施、県内の大学に情報提供。	県内でインターンシップ生の受け入れ可能なNPOを、県内の大学に情報提供。	
	資金確保支援	こうちボランティア・NPO支援基金の活用	市民、企業等からの寄付を募集し、テーマに応じた実績や運営面での工夫を評価し、該当NPOに支援金を交付	郵便局と連携し、小口寄付を促進するほか、市民、企業からの寄付を募集。基金運営委員会で資金支援をする団体を選考	—	—	—	—	基金の創設	寄付等の募集、基金の運用 ○寄附受入額: 1,209,155円	○テーマ「市民参画」 ○支援金交付団体 3団体 ○支援金額 1団体あたり30万円 ○寄附受入額: 1,077,295円	
		助成金情報の提供	助成金の情報を収集・整理し、希望団体に提供。		随時	随時	随時	随時	月1回程度、県内の希望するNPO等に情報発信	月1回程度、県内の希望するNPO等に情報発信 (60件)	月1回程度、県内の希望するNPO等に情報発信 (52件)	
	場所の提供	NPO会議室の貸出	会議や打ち合わせで利用できる会議室を無料提供	高知県社会福祉センター1階	○利用団体数 237団体 ○利用者数 2796人	○利用団体数 261団体 ○利用者数 2405人	○利用団体数 164団体 ○利用者数 1631人	○利用団体数 184団体 ○利用者数 1658人	○利用団体数 183団体 ○利用者数 1967人	○利用団体数 177団体 ○利用者数 1768人	○利用団体数 178団体 ○利用者数 1794人	
地域ネットワークづくり	ネットワーク支援	西部地域のNPO拠点づくり支援	西部地域のNPOの活動基盤の強化及びネットワークを推進		—	○高知県西部ボランティア・NPO情報交換会の開催 ○情報誌の発行	○高知県西部ボランティア・NPO情報交換会の開催 (2回) ○高知県西部NPO支援センターの設立提案書の作成 ○高知県西部ボランティア・NPOネットワークの設立支援 ○高知県西部NPO交流セミナーの開催	○特定非営利活動法人高知県西部NPO支援ネットワークの設立支援	—	—	—	
		東部地域NPOネットワークの推進	東部地域のNPOの活動基盤の強化及びネットワークを推進	高知県東部地域ボランティア・NPO団体交流会の開催	—	—	—	—	○東部NPO団体リストの作成 ○意見交換会開催1回 (3/17) ○参加者数 27名	○意見交換会開催2回 (11/11、2/10) ○参加者数 延べ68名	○意見交換会開催2回 (9/9、2/9) ○参加者数 延べ72名	○意見交換会開催2回 (9/26、2/26) ○参加者数 延べ51名
		NPO支援スタッフ会議の開催	県内のNPO支援スタッフとの情報の共有、スキルアップのための会議を開催		—	—	—	—	—	○3支援組織会議の開催 1回開催、連携事業の可能性等	○3支援組織会議の開催 2回開催、NPO支援のあり方等	○3支援組織会議の開催 2回開催、連携事業の検討等 ○7支援組織会議の開催 2回開催、連携方策の検討等
		NPOネットワーク支援事業の実施	複数のNPO等が共同企画する講座の講師派遣費用を支援		○6企画採用	○4企画採用	○5企画採用	○4企画採用	○5企画採用	○5企画採用	○2企画採用	○2企画採用
他セクターとの協働推進	行政との協働推進	NPOと行政との協働に関する学習会の開催	NPO関係者と行政関係者が基礎的な知識や委託事業のあり方について議論する場として開催		—	—	—	○2回開催 (2/26、3/6) ○内容 講義、事例報告、意見交換、ワークショップ ○参加者 延べ73名	—	—	—	
		NPOと行政との協働のあり方研究			—	—	研究の開始	研究報告書の発行	—	—	—	
		NPOと行政の事業委託のルールに関する調査研究等	NPOと行政の委託事業のルールに関する調査研究を行い、行政側に意見具申。		—	—	—	—	—	—	高知県庁のNPO担当課やアウトソーシング担当課に調査結果を伝えた。	—
		市町村とNPOとの連携を考えるセミナーの開催	市町村の職員対象に、NPOの活動内容やNPOとの連携、協働の現状と課題を考える場として開催	高知県、高知市との共催	—	—	—	—	—	—	—	○開催日 2月2日 ○会場 高知市たかじょう庁舎 ○内容 基調スピーチ、NPOからの事例紹介、グループディスカッション ○参加者 35名
		NPOと行政との協働推進事業の成果発表会の開催	県が実施している「NPOと行政との協働推進事業」の成果発表会を開催する	高知県男女共同参画・NPO課との共催	—	—	—	—	—	—	—	○開催日 5月19日 ○会場 高知城ホール ○内容 講演、協働事業概要説明、フリップディスカッション ○参加者 78名
		NPOと行政の協働事例集の作成	NPOと行政が連携、協働している事例を収集し、まとめた冊子を発行。		—	—	—	—	—	—	—	○16事例の掲載 ○1,000部発行
企業との協働の推進	企業市民セミナーの開催	企業の社会貢献活動とNPOとの連携について考えるセミナーの開催	NPOパートナーシップ委員会、高知市市民活動サポートセンターと共催	○開催1回 (2/14) ○参加者数 20名 ○内容 講演、パネルディスカッション	○開催5回 (5/16、7/18、9/17、11/14、2/19) ○参加者数 延べ134名 ○内容 事例発表、講演、意見交換、グループディスカッション	○開催3回 (7/18、10/15、2/4) ○参加者数 延べ57名 ○内容 講演、事例発表、ワークショップ、意見交換	○開催3回 (9/17、11/30、2/18) ○参加者数 延べ96名 ○内容 情報提供、事例報告、意見交換、講演、事例研究	○開催2回 (11/28、3/9) ○参加者数 延べ39名 ○内容 講演、事例研究	○開催2回 (11/10、2/16) ○参加者数 延べ54名 ○内容 企業の事例紹介、意見交換	○開催2回 (10/19、2/21) ○参加者数 延べ59名 ○内容 企業の事例紹介、意見交換		
	企業・NPO資源循環システムの運用	企業の物品等の資源をNPOに仲介するシステムの運用	企業に啓発し、随時対応	—	—	○システムの開発 ○テスト運用	○提供企業 6社 ○提供資源 (物品) 62点 ○提供先NPO 延べ23団体	○提供企業 6社 ○提供資源 (物品) 109点 ○提供先NPO 延べ27団体	○提供企業 11社 ○提供資源 (物品) 207点 ○提供先NPO 延べ45団体	○提供企業 7社 ○提供資源 (物品) 305点 ○提供先NPO 延べ28団体		
	企業・NPOパートナーシップ情報の発行	企業の社会貢献活動や企業とNPOとのパートナーシップの必要性の啓発	企業、NPOパートナーシップ委員会、NPO高知市民会議との共同発行	—	—	○企業・NPOパートナーシップ委員会の設置 ○情報誌「企業・NPOパートナーシップ情報」の発行	情報誌「企業・NPOパートナーシップ情報」の発行	情報誌「企業・NPOパートナーシップ情報」の発行	情報誌「企業・NPOパートナーシップ情報」の発行	情報誌「企業・NPOパートナーシップ情報」の発行		
協働プラットフォームづくり	地域づくり仕掛け人市の開催	NPO、行政、企業、大学等の多様な人や組織が集まり、コラボレーションのきっかけとなる場を提供		—	—	—	—	—	○開催日 2月26日 ○発表者数 16団体 (仕掛け人) ○参加者数 87名	○開催日 10月28日 ○発表者数 28団体 (仕掛け人) ○参加者数 84名	○開催日 10月28日 ○発表者数 19団体 (仕掛け人) ○参加者数 110名	
	協働プラットフォーム的支援の実施	NPO、行政、企業、大学等の多様な人や組織がつながる実践の支援	「高知の移動サービスを考える会」の活動を支援	—	—	—	—	—	—	—	○移動サービスを考えるセミナーの開催 (9/19) 参加者110名 ○有償移動サービスに関する説明会の開催 (2/28、3/7) 参加者延べ113名	
ビビネット登録状況		ボランティア活動やNPOに関する情報の受発信		運用開始 ボランティア団体・NPO情報 309団体	ボランティア団体・NPO情報 334団体	ボランティア団体・NPO情報 361団体 (リニューアル)	ボランティア団体・NPO情報 372団体 ボランティア募集情報 113件 イベント情報 162事業	ボランティア団体・NPO情報 376団体 ボランティア募集情報 30件 イベント情報 297事業	ボランティア団体・NPO情報 426団体 ボランティア募集情報 108件 イベント情報 237事業	ボランティア団体・NPO情報 413団体 ボランティア募集情報 138件 イベント情報 390事業		
ボランティアフェスティバルの開催		市民活動に必要性や魅力を伝え、活動へのきっかけづくりとする		【12年度】 ○開催日 8月27日 ○参加者数 約1300名	○開催日 8月19日 ○参加者数 約1200名	—	○開催日 8月24日 ○参加者数 約1100名	○開催日 8月22日 ○参加者数 約1000名	○開催日 8月28日 ○参加者数 約1100名	○開催日 8月27日 ○参加者数 約1300名		
センターの3ヵ年戦略(16～18年度)における重点事業												